

医療介護総合確保促進法に基づく 「平成27年度北海道計画」

「北海道医療計画〔改訂版〕」及び「北海道介護保険事業支援計画」を
“加速”推進させるための北海道計画

平成27年11月
北海道

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、2025年にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、北海道民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題です。

そのためには、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するとともに、それぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等と連携し、北海道民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが必要です。

このような医療及び介護提供体制の構築に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。以下「医療介護総合確保促進法」）第6条に基づく地域医療介護総合確保基金の活用にあたっては、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成26年厚生労働省告示第354号）」を踏まえて以下の点に留意しながら、「地域医療構想の達成を見据えた医療機関の施設または設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「医療従事者の確保」、「介護施設等の整備」、「介護従事者の確保」に取り組みます。

① 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があります。一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要があります。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠です。このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要があります。その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要です。

② 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なります。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられます。こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要です。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要です。

③ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要です。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した継続的な研修体制等を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要です。

④ 限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めていくためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要です。また、道民自らも医療法第1条の2第2項及び医療介護総合確保推進法第3条の規定（同法附則第1条第2号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第6条の2第3項並びに介護保険法第4条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれます。

⑤ 情報通信技術（ICT）の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術（ICT）の活用は情報共有に有効な手段です。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術（ICT）の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要です。また、情報通信技術（ICT）を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要です。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

北海道における医療介護総合確保促進法に基づく「医療介護総合確保区域」については、医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ21の区域とします。

区 域	構 成 市 町 村
南 渡 島	函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
南 檜 山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町
北渡島檜山	八雲町、長万部町、今金町、せたな町
札 幌	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
後 志	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
南 空 知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町
中 空 知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
北 空 知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
西 胆 振	室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町
東 胆 振	苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町
日 高	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町
上 川 中 部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町
上 川 北 部	士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町
富 良 野	富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村
留 萌	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
宗 谷	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町
北 網	北見市、網走市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、大空町
遠 紋	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
十 勝	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧 路	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
根 室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

(3) 本道の医療提供体制の現状と方向性

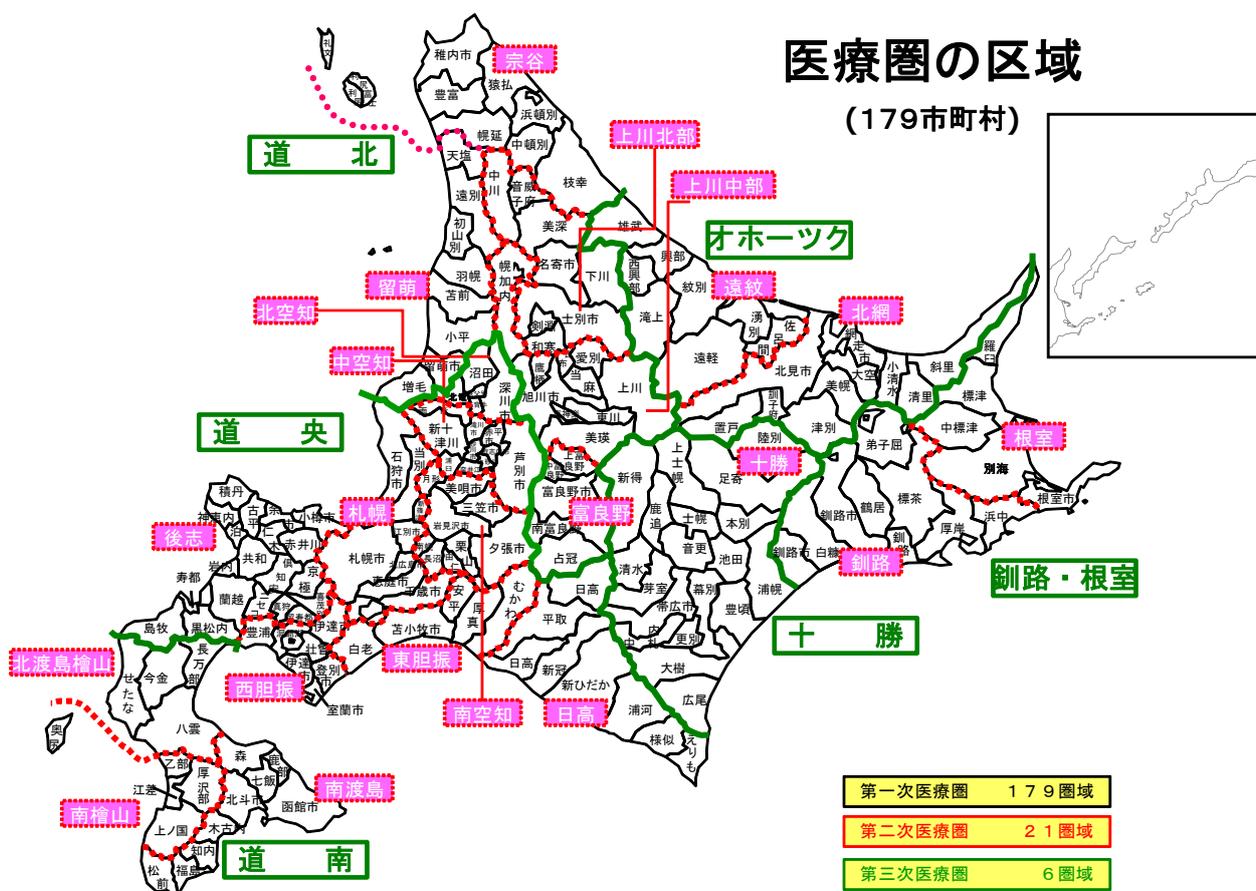
本道の医療提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 本道の医療提供体制の特徴：広域性

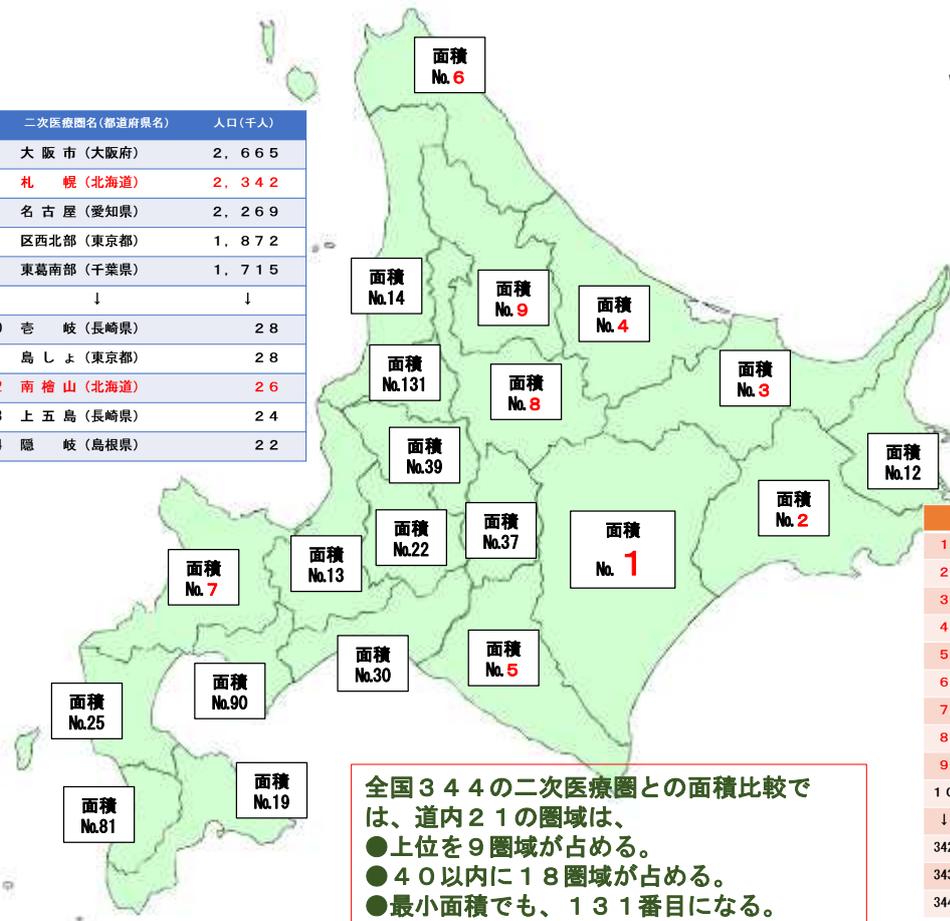
本道は、広域分散型という特徴を有しており、第二次医療圏が21、第三次医療圏が6、存在しています。

他府県より広大な面積を有する三次医療圏が2つあり、また、札幌市と根室市の距離は、東京・大阪間に相当するなど、広大な面積を有しています。

このような広域性を踏まえた医療提供体制を構築していく必要があります。



二次医療圏名(都道府県名)	人口(千人)
1 大阪市(大阪府)	2,665
2 札幌(北海道)	2,342
3 名古屋(愛知県)	2,269
4 区西北部(東京都)	1,872
5 東葛南部(千葉県)	1,715
↓	↓
340 彦岐(長崎県)	28
341 烏しよ(東京都)	28
342 南檜山(北海道)	26
343 上五島(長崎県)	24
344 隠岐(島根県)	22



	二次医療圏名(都道府県名)	面積(Km ²)
1	十勝(北海道)	10,828
2	釧路(北海道)	5,997
3	北網(北海道)	5,542
4	遠紋(北海道)	5,148
5	日高(北海道)	4,812
6	宗谷(北海道)	4,625
7	後志(北海道)	4,306
8	上川中部(北海道)	4,238
9	上川北部(北海道)	4,197
10	飛騨(岐阜県)	4,178
↓	↓	↓
342	川崎南部(神奈川県)	6.4
343	区中央部(東京都)	6.4
344	尾張中部(愛知県)	4.2

全国344の二次医療圏との面積比較では、道内21の圏域は、
 ●上位を9圏域が占める。
 ●40以内に18圏域が占める。
 ●最小面積でも、131番目になる。

札幌市と根室市の距離は
東京・大阪間に相当

東京～新大阪
2時間22分(新幹線)
札幌～根室
6時間58分(特急+普通列車)
4時間7分(飛行機+バス)



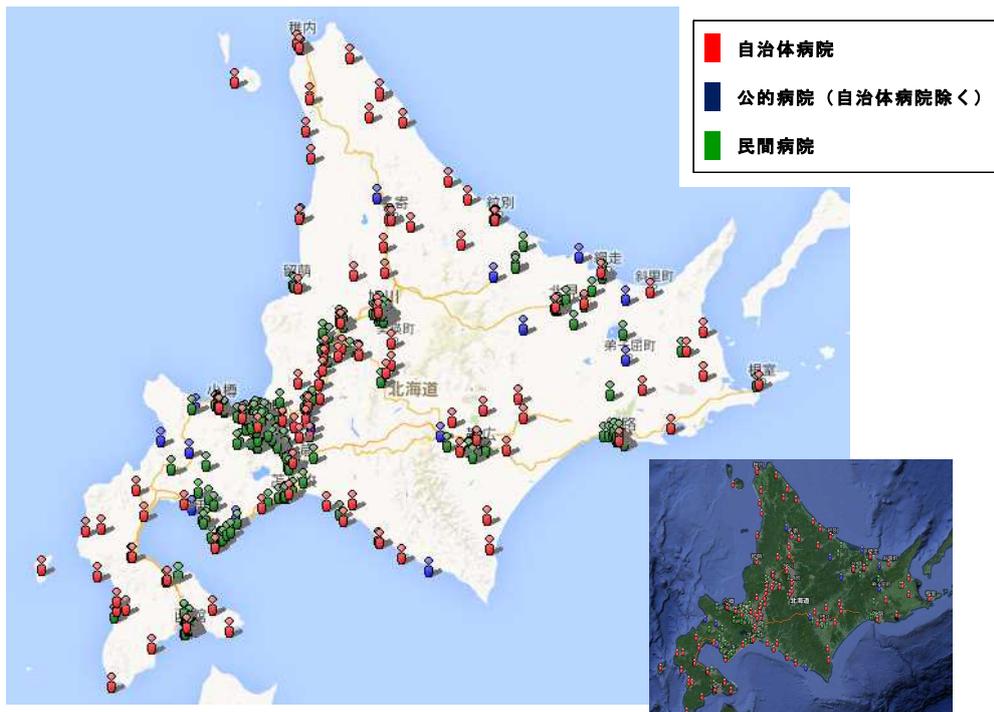
② 本道の医療提供体制の特徴：公的病院の役割

本道では、都市部以外は公的病院が多く、病床数も多くなっています。

また、自治体病院の割合が全国平均より高く、かつ小規模な病院が多い状況にあります。

地域医療の確保においては、このような公的病院の役割を踏まえる必要があります。

北海道における病院の状況（H26.10.1現在）



病院のうち自治体立病院の割合（病床規模別）

病床規模		総数	20～49	50～99	100～299	300～499	500床以上
全 国	病院数	8,565		2,176	3,882	1,087	449
	構成比	100%	11.3%	25.4%	45.3%	12.7%	5.2%
うち市町村立病院	病院数	673	61	162	258	134	58
	構成比	100%	9.1%	24.1%	38.3%	19.9%	8.6%
北 海 道	病院数	575	47	180	266	57	25
	構成比	100%	8.2%	31.3%	46.3%	9.9%	4.3%
うち市町村立病院	病院数	88	18	40	16	8	6
	構成比	100%	20.5%	45.5%	18.2%	9.0%	6.8%

※全 国～平成24年10月1日現在（厚生労働省 平成24年医療施設調査）

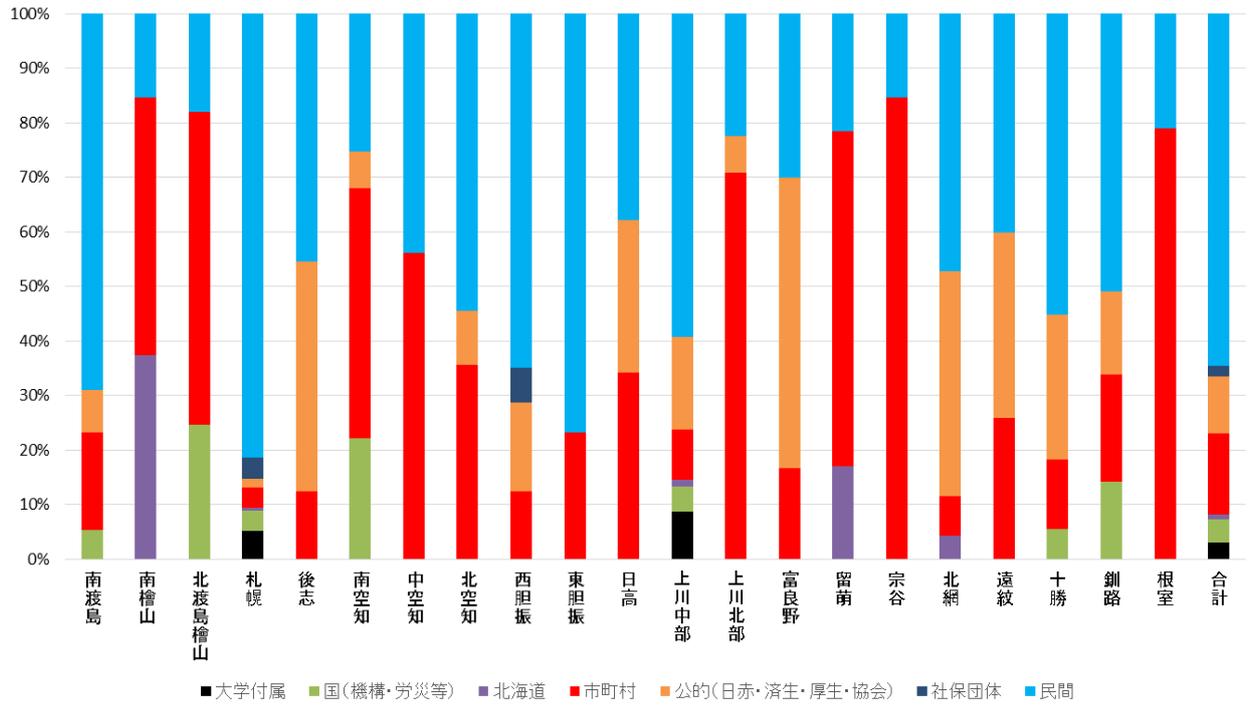
※北海道～平成25年4月1日現在（北海道調べ）

7.9%

15.3%

北海道の設置者別の病床割合（二次医療圏別）

設置者別病院病床数の割合（一般・療養）

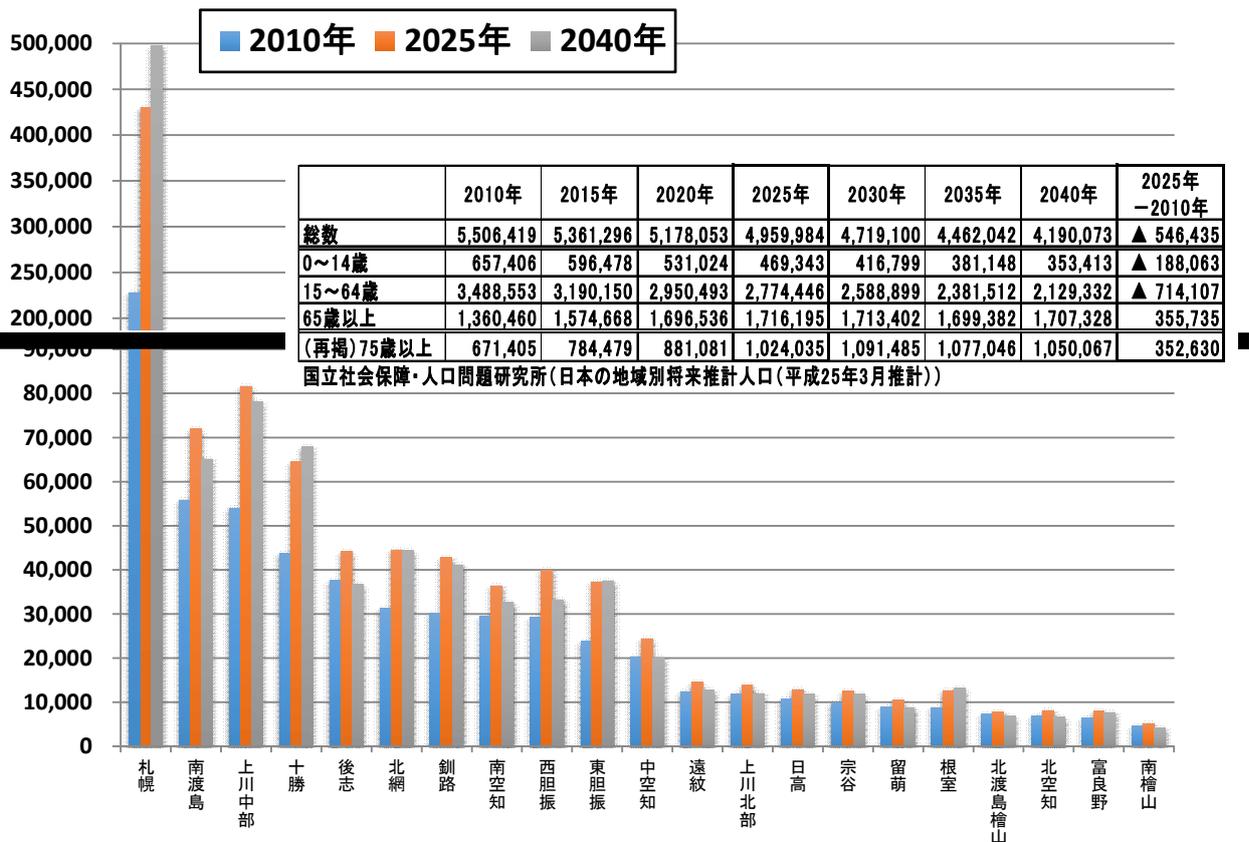


③ 本道を取り巻く状況（高齢者の増加見込み）

本道の高齢者数（75歳以上）は、札幌圏においては2025年以降も増加し、十勝圏、北網圏、東胆振圏、根室圏でも微増となる見込みとなっています。

また、市町村ごとでみると、市町村間で著しい差が生じることが予想されています。このような地域差を踏まえた対応が必要とされています。

二次医療圏別 高齢者数（75歳以上）の推計



④ 医療従事者の状況（医師）

医療施設に従事する医師数は着実に増加してきていますが、人口10万対医療施設従事者数では、医育大学所在地の上川中部及び札幌圏が多い一方、全道平均を50%下回る圏域が4圏域あるなど、医師の地域偏在が顕著になっています。

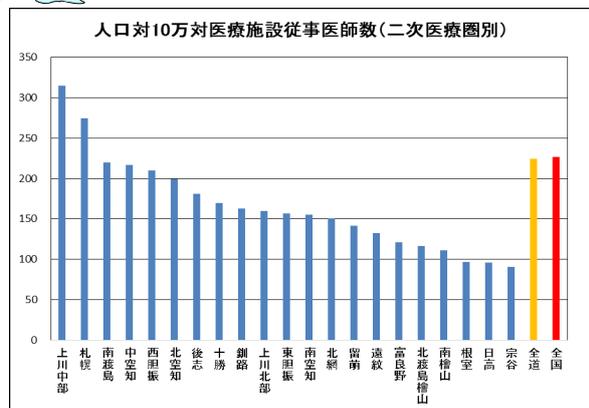
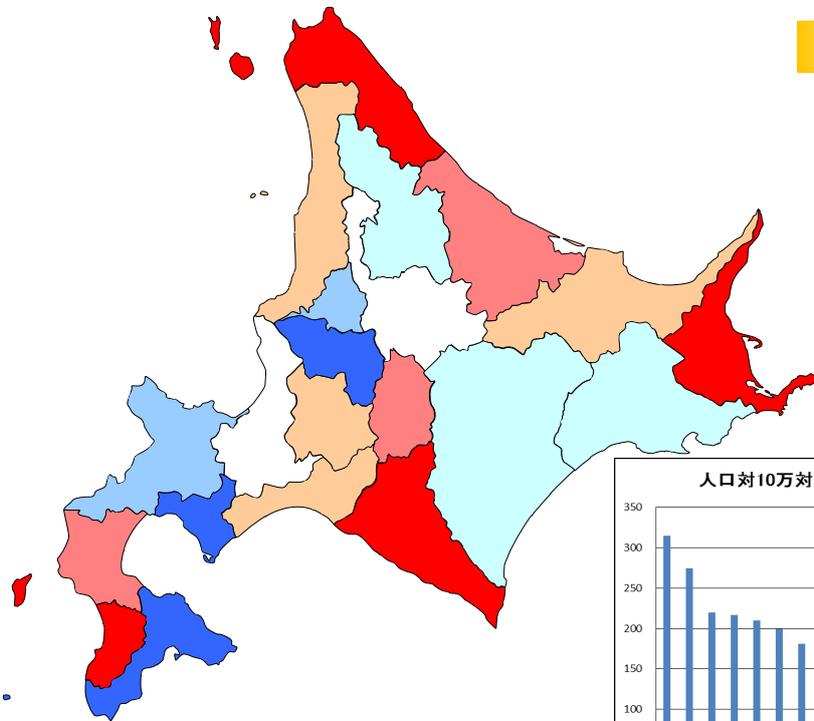
また、近年は女性医師の割合が増加している状況にあります。

このため、地域医師連携支援センターによる緊急臨時的医師派遣のほか、総合診療医の養成、医育大学の地域枠生に対する修学資金の貸付の実施、さらには、短時間正規雇用の支援や就労環境改善への取組により、地域の医師確保が求められています。

人口10万対 医療施設従事 医師数

医育大学所在地が多い状況

全道平均との対比
100%以上
90%以上100%未満
80%以上90%未満
70%以上80%未満
60%以上70%未満
50%以上60%未満
50%未満



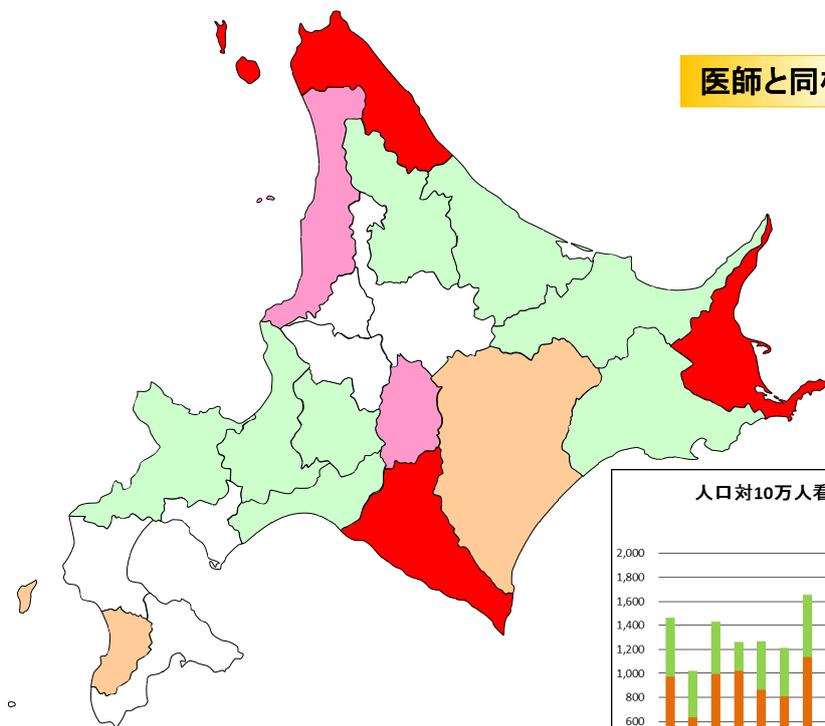
⑤ 医療従事者の状況（看護職員）

人口10万対看護職員就業者数（看護師・准看護師）では、全国平均よりも多い現状ですが、宗谷や日高、根室圏域では、全道平均を50%以上も下回っているなど、医師と同様に、著しい地域偏在となっています。

このため、看護職員の一層の養成のほか、病院内保育所の運営支援等の取組により、地域の看護職員確保が求められています。

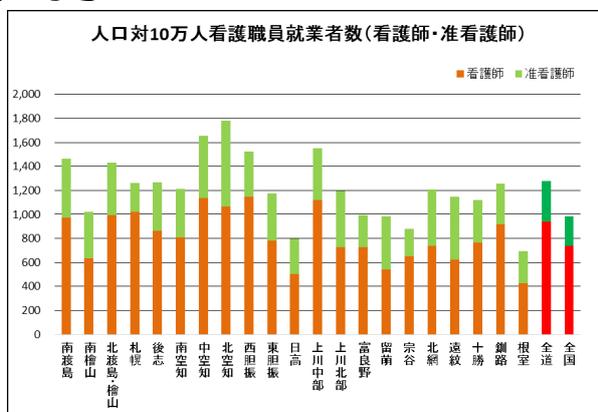
人口10万対 看護職員就業者数（看護師・准看護師）

医師と同様に、地域偏在が著しい状況



全道平均比較	
100%以上	（赤）
90%以上100%未満	（水色）
80%以上90%未満	（オレンジ）
70%以上80%未満	（紫）
70%以下	（暗赤）

就業者数は、全国平均よりも多い

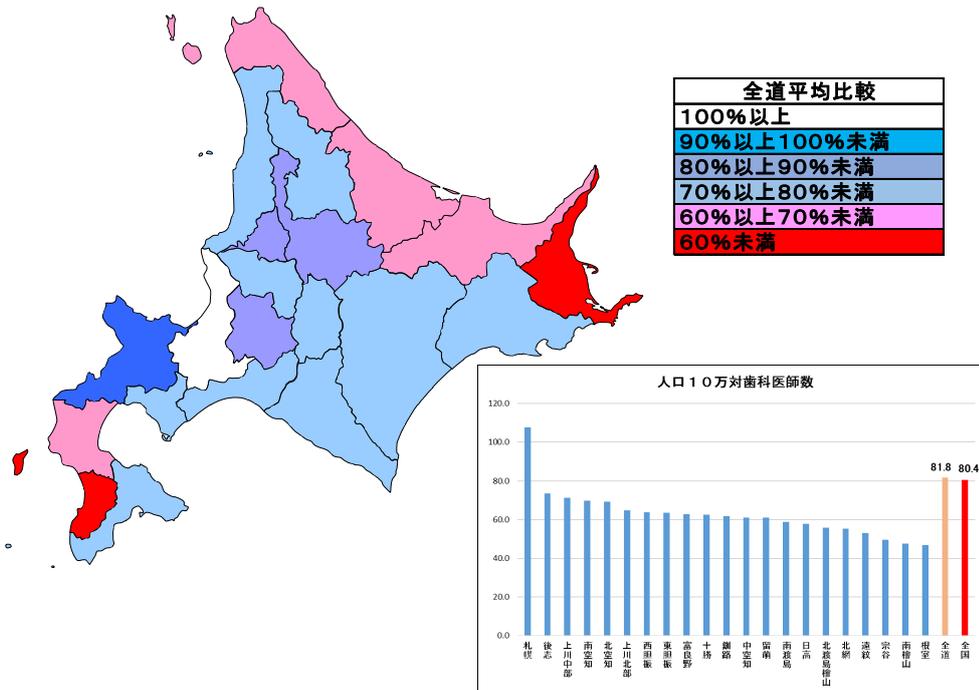


⑥ 医療従事者の状況（歯科医師、薬剤師）

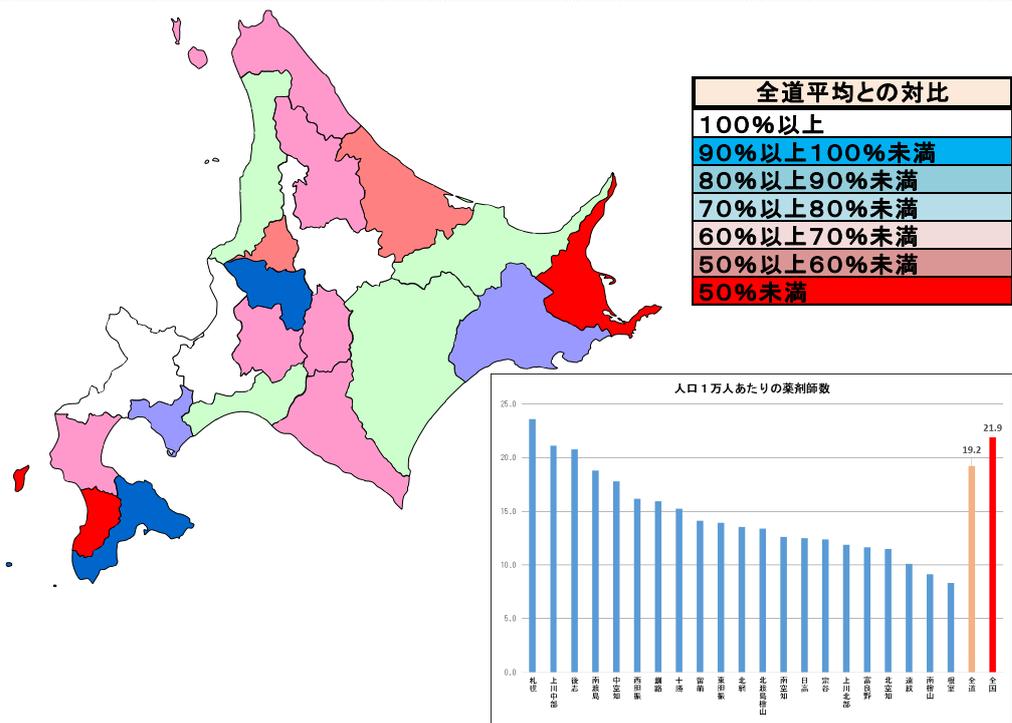
医師や看護職員と同様に、歯科医師及び薬剤師も著しい地域偏在となっています。

このため、在宅医療を促進するためにも、歯科医師及び薬剤師の確保が求められています。

人口10万対 歯科医師数



人口1万対 薬剤師数



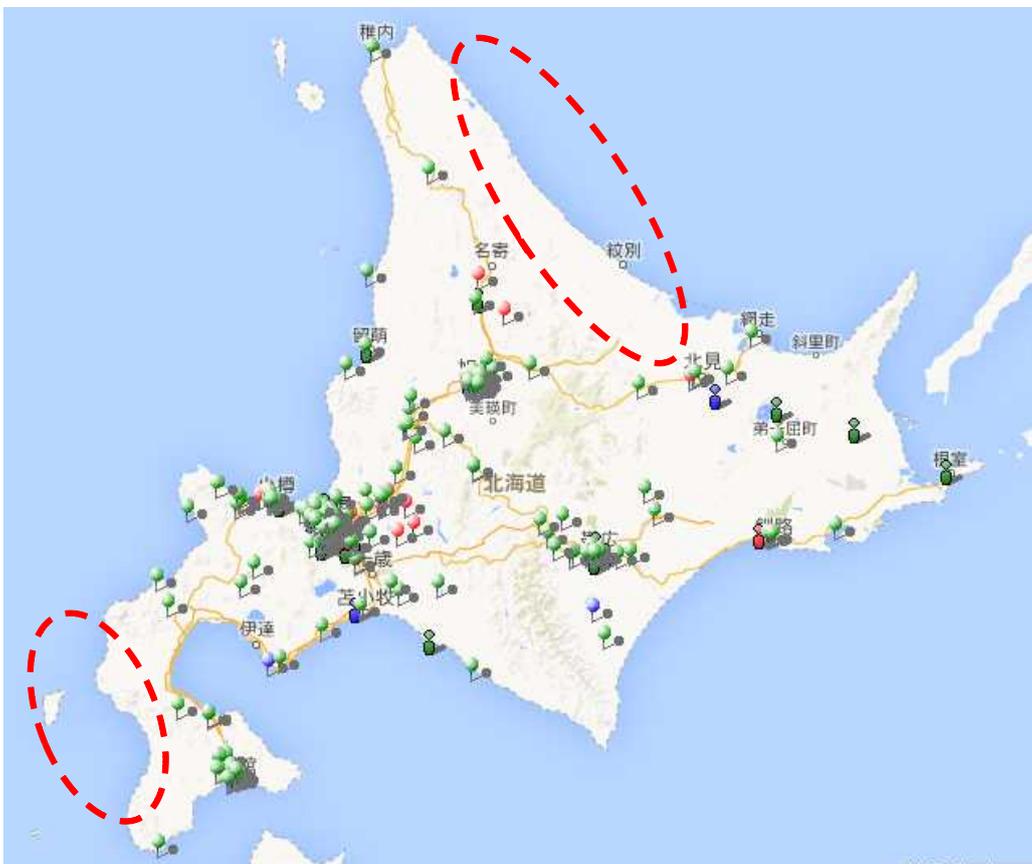
⑦ 在宅医療の状況

在宅療養支援病院・診療所は、徐々に増加してきていますが、都市部に集中し、遠紋や南檜山圏域では空白地域となっています。

今後の在宅医療体制の構築に向けて、空白圏域の解消を目指すとともに、在宅医療に取り組む医療機関の一層の増加を図ることが必要となっています。

このため、多職種連携に向けた取組を支援するとともに、併せて、ICTによる連携体制の構築が求められています。

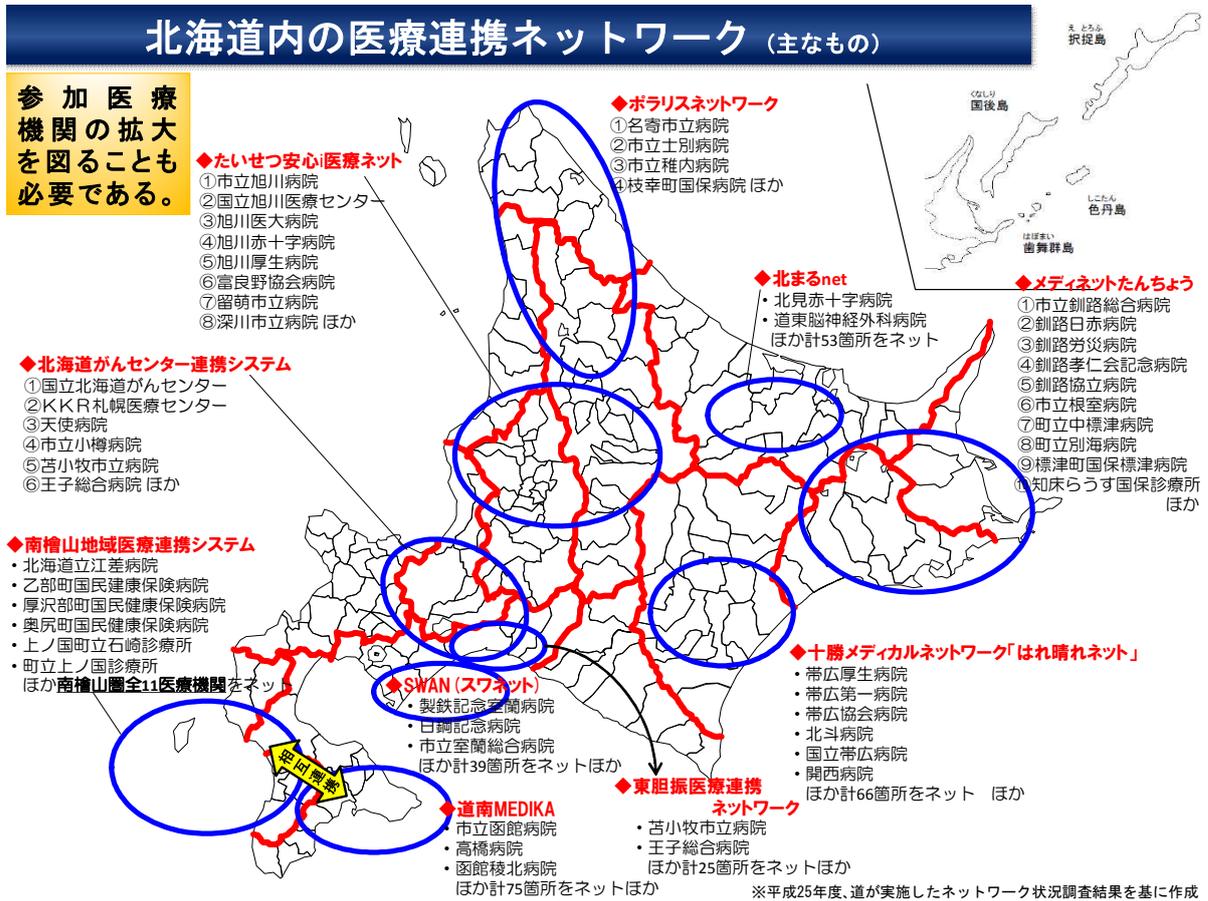
在宅医療提供体制の状況（H27. 10. 1現在）



⑧ 道内の医療連携ネットワークの状況

北海道内の医療連携ネットワークについては、地域医療再生計画に基づき、着実に増えてきましたが、参加病院の増加や患者同意者数の増加が課題となっています。

このため、参加病院を増やす取組に支援するなどして、より一層充実したネットワーク環境の構築が求められています。



(4) 計画の目標の設定等

■北海道全体

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	120.4	105.7 以下	平成22年度 厚生労働省人口動態統計
	女 性	67.0	55.3 以下	
喫煙率(%)	(男 性)	24.8 (35.0)	12.0 以下	平成22年度 国民生活基礎調査
	(女 性)	(16.2)		
がん検診受診率(%)*	〈参考値〉		40.0 以上	平成22年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺 が ん	18.7		
	胃 が ん	26.8		
	大腸 が ん	21.5		
	乳 が ん	28	50.0 以上	
	子宮頸 が ん	30		

*北海道がん対策推進計画に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	47.1	43.4	平成22年度 厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値)
	女 性	25.2	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	21.5	20.0	平成22年度 厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度 年齢調整死亡率 男性:20.4 女性:8.4
	女性	9.2	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		3	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者*の割合(%)(40歳~74歳)	男性	14.8	17.3	平成23年度 健康づくり道民調査
	女性	7.1	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		830	795	(社)日本透析医学会調べ 平成22年度 わが国の慢性透析療法の現況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

*「糖尿病が強く疑われる者」：ヘモグロビンA1c値（JDS値（日本糖尿病学会値））が6.1%以上、または医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者

[精神疾患]

指標名	現状値	目標値	現状値の出典
1年未満入院患者の平均退院率*	(平成21年度) 69.1%	(平成26年度) 76.0%	平成21年度 厚生労働省精神保健福祉資料
5年以上かつ65歳以上の退院者数*	(平成23年6月) 9人	(平成26年6月) 20%増加	平成23年度 北海道在院患者調査
乳幼児健診におけるアセスメントツール導入促進に係る研修会参加市町村	-	179市町村	-
認知症疾患医療センター(地域型)の整備圏域数	5圏域	8圏域	北海道保健福祉部事業実績

* 北海道障がい福祉計画で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成26年度を目標年次とし、平成27年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定します。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調べ (平成25年1月現在)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備第三次医療圏数(医療圏)	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	3機体制 (道央・道北・道東)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	6.6	全国平均(9.3) 以下を維持	北海道総務部 「平成23年消防年報 (平成22年救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成25年1月現在)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数(医療圏)	8	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	87.9	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	72.7	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	43.1	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	101	100	平成21年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成23年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道周産期医療体制整備計画
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	19	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	11(28)	21(24)	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

*助産師外来の() 数字は設置数。

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ(平成25年1月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数(小児人口1万人対)	15.5	17	平成22年 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	36.4	38.1	平成20年医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所* ₁ または病院* ₂ が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	13	21	北海道厚生局 施設基準等届出受理機関名簿 (平成24年10月1日現在)

*₁ 「特掲診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成24年3月5日保医発0305第3号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。)別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

*₂ 通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数*	5	6	平成24年度 北海道保健福祉部調べ
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%)*	27.3	35.0	平成23年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)*	77.8	85.0	平成23年度 乳幼児歯科健康診査結果

*北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

(5) 「北海道医療計画 [改訂版]」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

- 北海道医療計画[改訂版]に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療計画を一層“加速”推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを推進

医療計画の策定趣旨

- 提供される医療の量(病床数)を管理するとともに、質(医療連携・医療安全)を評価することにより、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図る。

基本的方向

- 5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築
- 医師や看護師など医療従事者の確保と資質の向上
- 良質な医療を提供するための医療安全の確保
- 住民・患者の視点に立った医療情報の提供



北海道医療計画PDCAサイクル



基金所要額: 33.2億円

振: 国補助等から基金への振替事業
 基金: 基金による新規事業

● 医療従事者確保の“加速”推進

【医師確保対策】(基金: 5億5千万円)

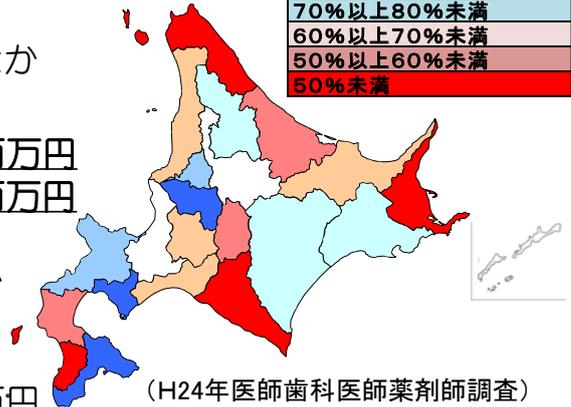
■ 総合的な対策

[振] 地域医師連携支援センターの運営
 5千8百万円 ほか

■ 即効性のある対策

[振] 緊急臨時的医師派遣事業 1億2千6百万円
 [振] 女性医師等勤務環境整備 8百万円
 [振] 地域医療支援センターからの
 医師派遣 7千2百万円 ほか

<医師の地域偏在>



■ 中・長期的な対策

[再生] 総合診療医の養成・確保 4千2百万円
 [振] 医師養成確保修学資金の貸付 2億4千7百万円 ほか

(H24年医師歯科医師薬剤師調査)

【看護職員確保対策】(基金: 6億7千8百万円)

[振] 看護師等養成施設の運営に対する支援 5億1千3百万円
 [振] 新人看護職員の臨床実践能力向上研修への支援 8千2百万円
 [基金] 看護師等養成所の養成力向上への支援 1千8百万円 ほか

【薬剤師確保対策】(基金: 2千5百万円)

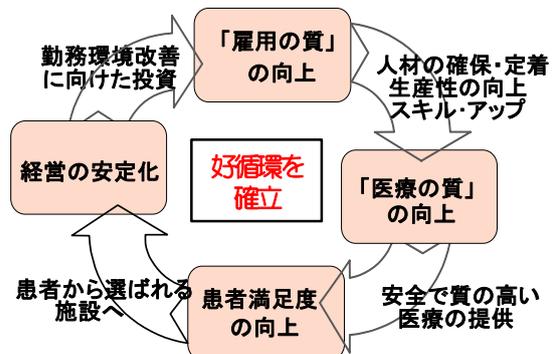
[基金] 未就業女性薬剤師等の復職支援 9百万円
 [基金] 薬剤師バンクの設置、就業斡旋 1千5百万円 ほか

【医療従事者勤務環境改善】(基金: 4億9百万円)

[振] 院内保育所の運営に対する支援 3億7千4百万円
 [基金] 医療勤務環境改善支援センター設置、研修会の開催 1千3百万円
 [基金] 医師事務作業補助者導入支援 2千1百万円 ほか



<女性医師等の勤務環境整備>



<医療勤務環境改善のサイクル>

● 5事業・在宅医療の体制構築の“加速”推進

【在宅医療体制】(基金:2億3千万円)

■在宅医療提供体制

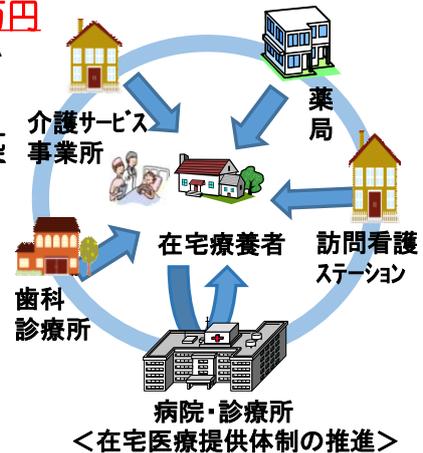
[再生]在宅医療推進ネットワーク協議会の設置・運営 3千8百万円
 [基金]市町村主体の在宅医療推進の支援 1億9百万円

■在宅歯科医療の提供体制

[振]在宅歯科医療の他分野職種との連携体制構築 2千7百万円 ほか

■在宅医療(薬剤)の推進

[基金]訪問薬剤指導の推進 6百万円 ほか



【救急医療体制】(基金:2億6百万円)

[国補]ドクターヘリ事業への助成 8億7千3百万円
 [再生]ドクターヘリデジタル無線整備 2百万円
 [国補]救命救急センターへの助成 2億1千万円
 [振]救急勤務医確保の支援 7千4百万円 ほか



<地域医療を支えるドクターヘリ>

【災害医療体制】

[再生]災害時医療従事者の研修 2百万円
 [他基]医療施設の耐震整備への補助 26億5千8百万円 (医療施設耐震化基金) ほか

【へき地医療体制】

[国補]へき地医療拠点病院の整備・運営等への補助 2億1百万円
 [振]へき地の診療を支援する医師確保(ドクターバンク) 7千2百万円(再掲) ほか

【周産期医療体制】(基金:7千4百万円)

[国補]総合的な周産期医療体制の整備(周産期母子医療センター運営補助等) 5億1千万円
 [振]産科医確保の支援 7千4百万円(再掲) ほか

【小児医療体制】(基金:1億3千2百万円)

[振]休日・夜間の輪番制当番医療機関の運営支援 1億1千1百万円
 [振]小児救急電話相談事業 1千8百万円 ほか

● 5 疾病の医療連携体制構築の“加速”推進

【がんの医療連携体制】

[基金]がん診療施設に必要な施設設備の整備支援 4千4百万円

[国補]がん診療連携拠点病院の機能強化 1億1千8百万円

[再生]がん診療機能の分析・評価等 6百万円 ほか

【脳卒中の医療連携体制】

[再生]地域連携クリティカルパス推進事業 1千6百万円

[国補]脳卒中等医療連携体制の構築 3百万円

[国補]市町村が実施する健康診査等への助成 1億6千8百万円 ほか

【急性心筋梗塞の医療連携体制】

[再生]地域連携クリティカルパス推進事業 1千6百万円（再掲）

[国補]市町村が実施する健康診査等への助成 1億6千8百万円（再掲）ほか

【糖尿病の医療連携体制】

[基金]糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業 5百万円 ほか

【精神疾患の医療連携体制】

[基金]精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う
包括的な支援体制の構築 5千9百万円

[国補]認知症疾患医療センターの運営補助 2千9百万円

[再生]在宅重症心身障がい児者受入技術研修 5百万円 ほか

● 病床機能分化・連携の“加速”推進 ほか

【病床機能分化・連携】(基金:10億6千3百万円)

[基金]病床機能の分化・連携促進のための基盤整備 10億6千3百万円



【医療の情報化の推進】(基金:1億4百万円)

[基金]病病・病診間等の患者情報共有

ネットワーク化支援 9千9百万円

[基金]遠隔診療支援促進モデル事業

5百万円 ほか



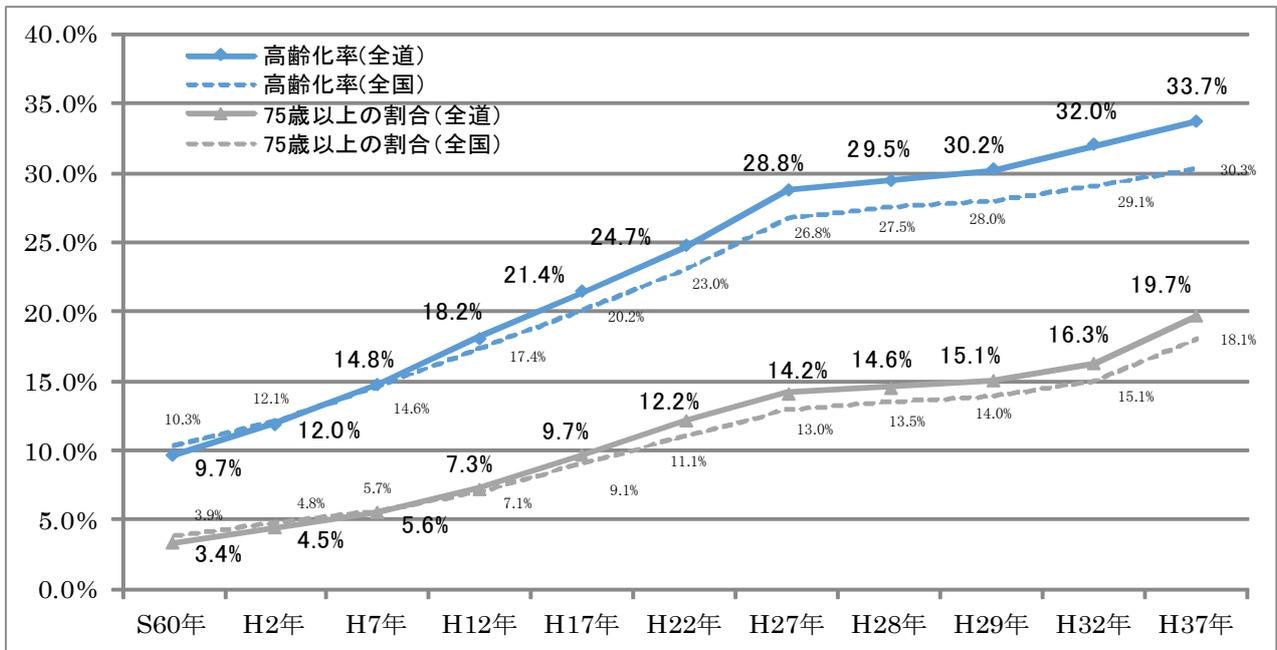
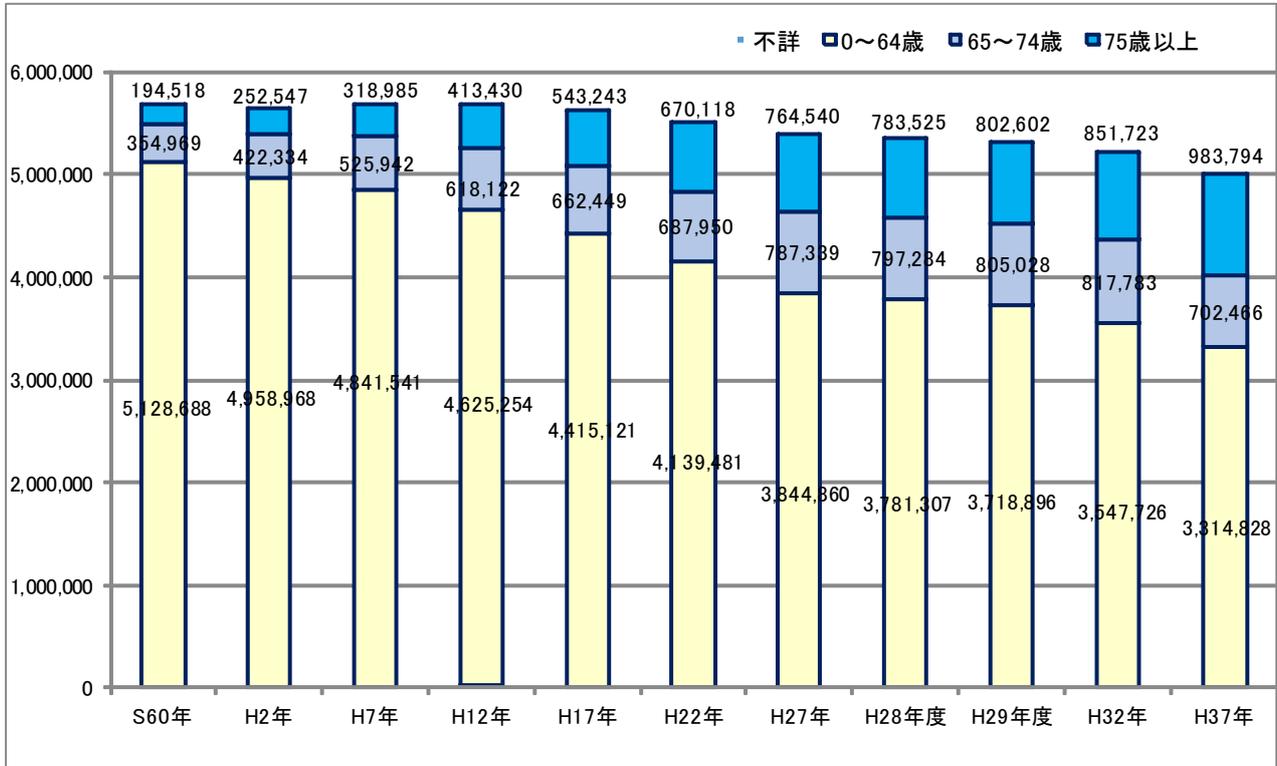
(2) 介護の状況



ア 本道の介護サービス提供体制の現状と方向性

①高齢者人口の現状と推計

高齢者人口は、平成29年度に約161万人（高齢化率30.2%）に達すると見込まれます。



※H22は、総務省統計局「国勢調査」

H27以降は、国立社会保障・人口問題研究所等による市町村推計値の積上げ

②要介護者等の数等、認知症高齢者数の現状と推計

第1号被保険者のうち、要支援・要介護者数は、平成29年度で、約33万7千人、認定率は20.9%となると見込まれます。

また、認知症高齢者数は、平成29年度で、約18万4千人に達すると見込まれます。

区 分		H 2 5	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 2	H 3 7
第1号被保険者数(千人)	A	1,477	1,552	1,581	1,608	1,670	1,686
要支援・要介護者数(千人)	B	281	305	320	337	378	422
認定率(%)	B/A	19.0	19.6	20.2	20.9	22.6	25.0
認知症高齢者数(千人)	C	162	169	176	184	206	234
比率(%)	C/B	57.2	55.3	54.9	54.6	54.6	55.5

※H25は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末の実績)

※H27以降は、厚生労働省の「介護保険事業計画用ワークシート」による市町村推計値の積上げ

③介護従事者確保の現状

介護職は、平成23年度以前は有効求人倍率が概ね1倍未満であったものの、他職業に比べて入職率・離職率がともに高く、労働移動が激しいことから、人材の不足感が慢性化している実態にあり、さらに、平成24年度からは有効求人倍率が1倍を超える状況が継続し、人材不足が明確となってきています。

【職業別有効求人倍率(年間)】

(単位:倍)

区 分	平成22年度	平成23年度	区 分	平成24年度	平成25年度
社会福祉専門の職業	0.72	0.90	ホームヘルパー ・ケアワーカー	1.17	1.36
ホームヘルパー等	0.78	0.81			
全職業	0.41	0.46	全職業	0.57	0.74

【資料】北海道労働局調べ(北海道分)(平成24年度厚生労働省編職業分類の改訂により区分変更)

【職業別の入・離職率】

(単位:%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員	22.6	18.6	20.3	16.4	24.8	19.8	23.8	18.5
全職業※	14.3	14.5	14.2	14.4	14.8	14.8	16.3	15.6

【資料】①介護職員:(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」(北海道分)

②全職業:厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

※都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載

介護職は、比較的短期間で離職する者が多いことから、職員の指導的役割を担う人材や、将来、管理職等になる中堅層の人材の確保が困難な状況にある一方で、専門的知識を持った介護福祉士数は着実に増加しているものの、介護福祉士登録者のうち約44%は、福祉・介護に従事していない潜在的な有資格者となっています。

【介護福祉士の状況】

(単位：千人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
従事者数 a	27	30	33	38
登録者数 b	51	56	62	67
a/b (%)	52.9	53.6	53.2	56.7

【資料】①従事者数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（北海道分）

②登録者数：(財)社会福祉振興・試験センター調べ（北海道分）

介護職員が離職する理由としては、「職場の人間関係に問題があったため」が最も多く、次いで「収入が少なかったため」、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」、「自分の将来に見込みが立たなかったため」などの回答があげられています。

【介護職員の離職理由の状況】

(単位：%)

回 答 内 容 (複数回答あり)	回 答 率
(1) 職場の人間関係に問題があったため	25.1
(2) 収入が少なかったため	20.6
(3) 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	18.4
(4) 自分の将来の見込みが立たなかったため	17.8
(5) 他に良い仕事・職場があったため	14.2

【資料】介護労働実態調査（平成25年度・北海道分）：(財)介護労働安定センター

※調査結果のうち、回答率上位5位までの回答内容を掲載

介護保険事業に従事する介護職員について、各市町村の介護サービス見込み量を基に算出した需要人数と、平成24年度以前の介護職員数や入職率・離職率等の実績を基に算出した供給人数の差は、今回の計画期間である平成27年から29年までの間、毎年数百人で推移し、平成29年には約7百人となるものと推計されている。その後、需要人数と供給人数との差は、平成32年に約2千5百人に拡大し、平成37年（10年後）には約1万2千6百人と、さらなる人材不足が見込まれます。

【介護人材需給推計】 (今回の計画期間) (単位：千人)

区 分	平成	平成						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	37年度
介護職員数 (需要)	80.4	83.6	86.7	89.9	93.0	96.2	101.6	112.9
介護職員数 (供給)	80.4	83.4	86.5	89.5	92.5	95.5	99.1	100.3
差 引	0.0	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7	2.5	12.6

- 【資料】①平成29, 32, 37年度：介護人材需給推計ワークシート（厚生労働省作成）を使用し
北海道における介護人材の需要と供給を推計
②平成24年度：厚生労働省が「介護サービス施設・事業所調査」の結果を基に、
北海道分の数値を調査回収率により補正
③平成25～28年度：平成29年度と平成24年度の数値の差を均等割し年度毎に按分
④供給推計については、今後の施策効果は見込まれていない

④地域密着型サービス提供の現状

○全道の状況

第5期から新たに導入された定期巡回・随時対応型訪問介護看護は200%以上の達成率となっているが、サービスの提供体制や利用状況に地域差が生じています。

区 分	単 位	平成25年度		
		見込量 (A)	実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	3,600	8,024	222.9%
夜間対応型訪問介護	人/年	2,930	3,712	126.7%
認知症対応型通所介護	回/年	311,157	263,744	84.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	52,924	46,457	87.8%
認知症対応型共同生活介護	人	14,550	14,215	97.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	718	645	89.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,713	1,778	103.8%
複合型サービス	人/年	4,380	2,387	54.5%

【圏域ごとのサービス提供の実績】

(H25年度)

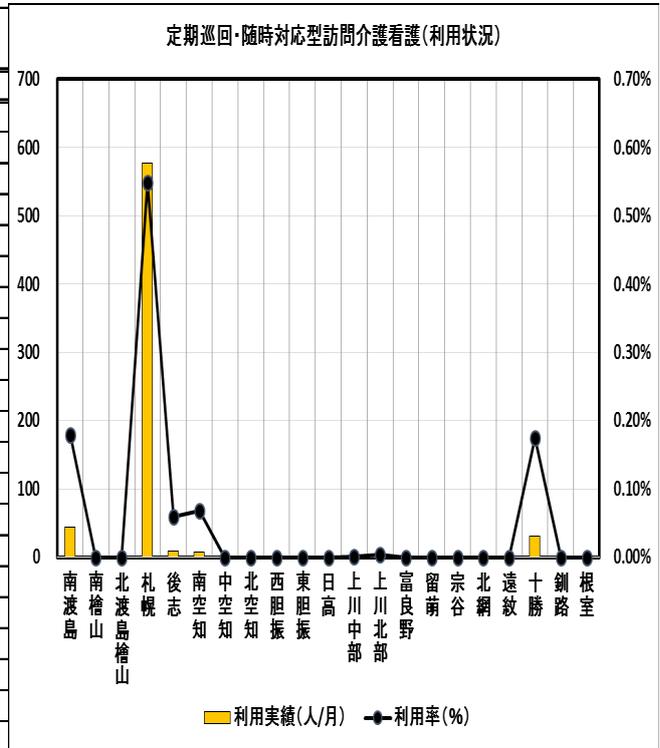
H25年度実績(月ベース)

	定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護 (人/月)	夜間対応型 訪問介護 (人/月)	認知症対応 型通所介護 (回/月)	小規模多機 能型居宅介 護 (人/月)	認知症対応 型共同生活 介護 (人/年)	地域密着型 特定施設入 居者生活介 護 (人/年)	地域密着型 介護老人福 祉施設入所 者生活介護 (人/年)	複合型サー ビス (人/月)
南渡島	44	2	1,027	308	1,127	304	102	7
南檜山	0	0	176	0	88	19	31	0
北渡島檜山	0	0	0	35	145	0	28	0
札幌	577	181	8,678	1,717	4,767	22	464	156
後志	10	0	729	110	995	29	78	15
南空知	7	0	510	32	463	56	52	0
中空知	0	0	947	43	311	0	220	0
北空知	0	0	276	29	92	24	0	0
西胆振	0	0	471	90	483	29	25	0
東胆振	0	0	656	121	587	27	87	0
日高	0	0	470	18	165	11	29	0
上川中部	0	62	2,256	330	1,499	0	63	0
上川北部	0	0	529	57	199	24	0	0
富良野	0	0	8	16	90	0	0	0
留萌	0	0	212	0	174	13	19	0
宗谷	0	0	0	36	124	0	0	0
北網	0	0	2,180	274	808	75	163	21
遠紋	0	0	506	38	184	0	40	0
十勝	30	0	1,253	333	988	12	353	0
釧路	0	64	874	243	767	0	0	0
根室	0	0	220	40	159	0	24	0
全道計	669	309	21,979	3,871	14,215	645	1,778	199

④圏域別介護サービス（地域密着型サービス）の利用状況（平成25年度）

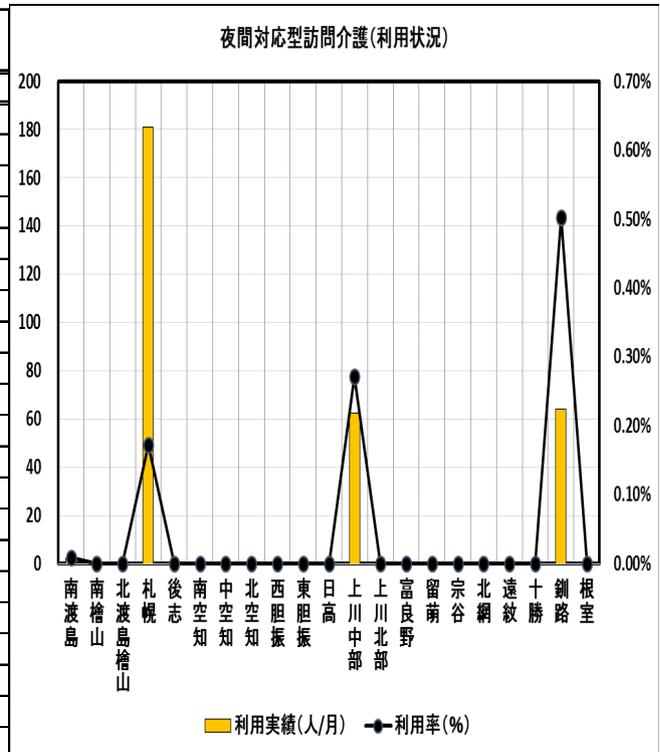
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	669	0.24%
南渡島	24,532	44	0.18%
南檜山	1,740	0	0.00%
北渡島檜山	2,378	0	0.00%
札幌	105,159	577	0.55%
後志	16,147	10	0.06%
南空知	10,831	7	0.07%
中空知	7,096	0	0.00%
北空知	2,267	0	0.00%
西胆振	10,401	0	0.00%
東胆振	9,512	0	0.00%
日高	3,870	0	0.00%
上川中部	22,929	0	0.00%
上川北部	3,888	0	0.00%
富良野	2,174	0	0.00%
留萌	3,317	0	0.00%
宗谷	3,353	0	0.00%
北網走	11,722	0	0.00%
遠紋	4,048	0	0.00%
十勝	17,449	30	0.17%
釧路	12,744	0	0.00%
根室	2,984	0	0.00%



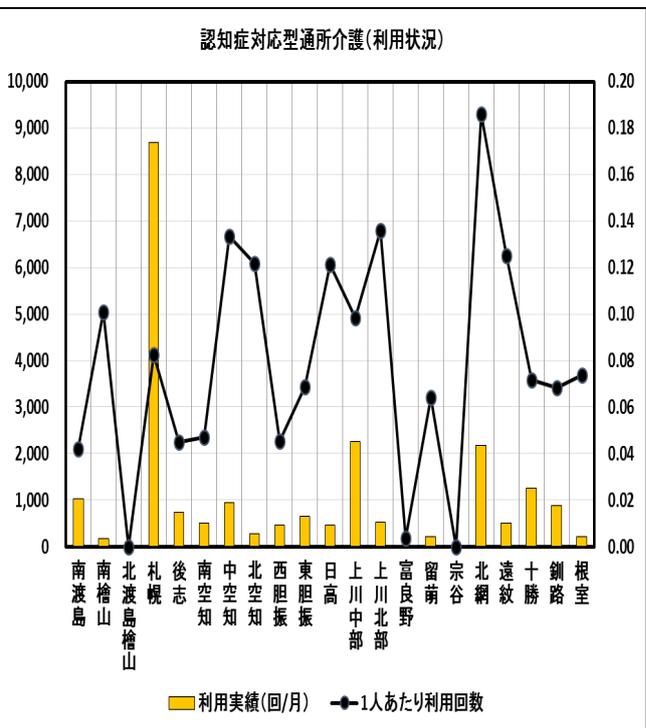
(2) 夜間対応型訪問介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	309	0.11%
南渡島	24,532	2	0.01%
南檜山	1,740	0	0.00%
北渡島檜山	2,378	0	0.00%
札幌	105,159	181	0.17%
後志	16,147	0	0.00%
南空知	10,831	0	0.00%
中空知	7,096	0	0.00%
北空知	2,267	0	0.00%
西胆振	10,401	0	0.00%
東胆振	9,512	0	0.00%
日高	3,870	0	0.00%
上川中部	22,929	62	0.27%
上川北部	3,888	0	0.00%
富良野	2,174	0	0.00%
留萌	3,317	0	0.00%
宗谷	3,353	0	0.00%
北網走	11,722	0	0.00%
遠紋	4,048	0	0.00%
十勝	17,449	0	0.00%
釧路	12,744	64	0.50%
根室	2,984	0	0.00%



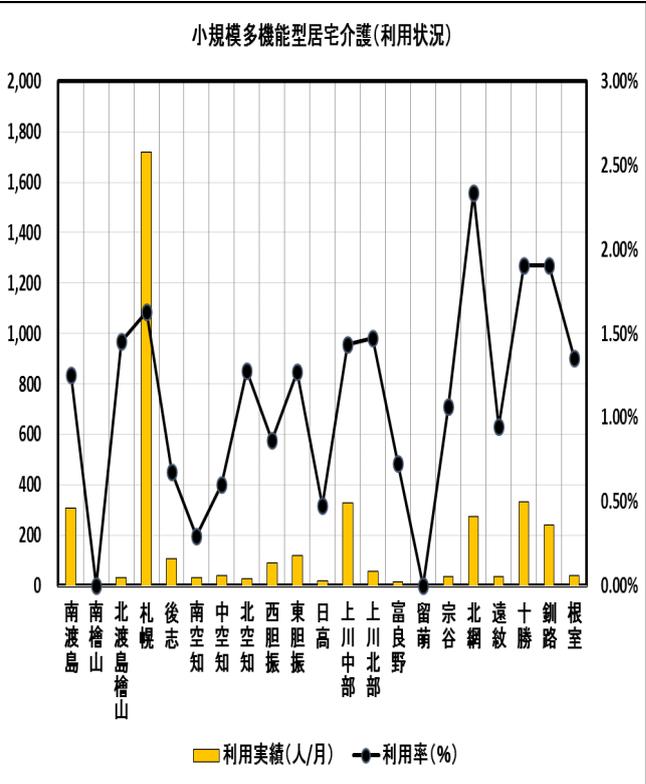
(3) 認知症対応型通所介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(回/月) (b)	1人あたり利用回数 (b)/(a)
全 道	278,541	21,979	0.08
南 渡 島	24,532	1,027	0.04
南 檜 山	1,740	176	0.10
北 渡 島 檜 山	2,378	0	0.00
札 幌	105,159	8,678	0.08
後 志	16,147	729	0.05
南 空 知	10,831	510	0.05
中 空 知	7,096	947	0.13
北 空 知	2,267	276	0.12
西 胆 振	10,401	471	0.05
東 胆 振	9,512	656	0.07
日 高	3,870	470	0.12
上 川 中 部	22,929	2,256	0.10
上 川 北 部	3,888	529	0.14
富 良 野	2,174	8	0.00
留 萌	3,317	212	0.06
宗 谷	3,353	0	0.00
北 網	11,722	2,180	0.19
遠 紋	4,048	506	0.12
十 勝	17,449	1,253	0.07
釧 路	12,744	874	0.07
根 室	2,984	220	0.07



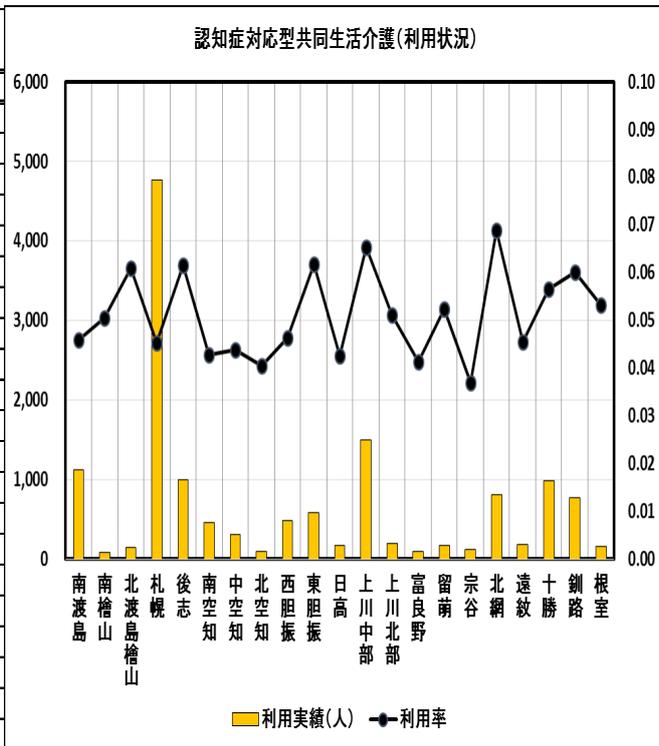
(4) 小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全 道	278,541	3,871	1.39%
南 渡 島	24,532	308	1.26%
南 檜 山	1,740	0	0.00%
北 渡 島 檜 山	2,378	35	1.45%
札 幌	105,159	1,717	1.63%
後 志	16,147	110	0.68%
南 空 知	10,831	32	0.30%
中 空 知	7,096	43	0.61%
北 空 知	2,267	29	1.28%
西 胆 振	10,401	90	0.87%
東 胆 振	9,512	121	1.28%
日 高	3,870	18	0.48%
上 川 中 部	22,929	330	1.44%
上 川 北 部	3,888	57	1.47%
富 良 野	2,174	16	0.73%
留 萌	3,317	0	0.00%
宗 谷	3,353	36	1.07%
北 網	11,722	274	2.34%
遠 紋	4,048	38	0.95%
十 勝	17,449	333	1.91%
釧 路	12,744	243	1.91%
根 室	2,984	40	1.35%



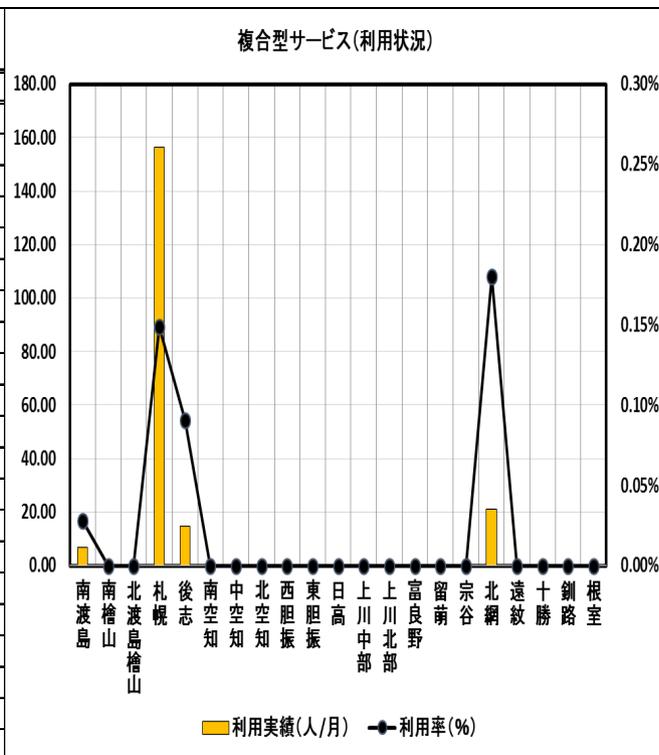
(5) 認知症対応型共同生活介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人) (b)	利用率 (b)/(a)
全道	278,541	14,215	0.05
南渡島	24,532	1,127	0.05
南檜山	1,740	88	0.05
北渡島檜山	2,378	145	0.06
札幌	105,159	4,767	0.05
後志	16,147	995	0.06
南空知	10,831	463	0.04
中空知	7,096	311	0.04
北空知	2,267	92	0.04
西胆振	10,401	483	0.05
東胆振	9,512	587	0.06
日高	3,870	165	0.04
上川中部	22,929	1,499	0.07
上川北部	3,888	199	0.05
富良野	2,174	90	0.04
留萌	3,317	174	0.05
宗谷	3,353	124	0.04
北網	11,722	808	0.07
遠紋	4,048	184	0.05
十勝	17,449	988	0.06
釧路	12,744	767	0.06
根室	2,984	159	0.05



(6) 複合型サービス

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	198.92	0.07%
南渡島	24,532	6.92	0.03%
南檜山	1,740	0.00	0.00%
北渡島檜山	2,378	0.00	0.00%
札幌	105,159	156.25	0.15%
後志	16,147	14.67	0.09%
南空知	10,831	0.00	0.00%
中空知	7,096	0.00	0.00%
北空知	2,267	0.00	0.00%
西胆振	10,401	0.00	0.00%
東胆振	9,512	0.00	0.00%
日高	3,870	0.00	0.00%
上川中部	22,929	0.00	0.00%
上川北部	3,888	0.00	0.00%
富良野	2,174	0.00	0.00%
留萌	3,317	0.00	0.00%
宗谷	3,353	0.00	0.00%
北網	11,722	21.08	0.18%
遠紋	4,048	0.00	0.00%
十勝	17,449	0.00	0.00%
釧路	12,744	0.00	0.00%
根室	2,984	0.00	0.00%



イ 計画の目標の設定等

■北海道全体

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840
複合型サービス (人/月)	199	557	797	940

【介護従事者の確保に関する目標】

平成27年度からスタートする計画においては、平成37年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成27年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①	平成24年度介護職員数	80.4 千人
②	平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③	平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④	平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤	第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥	平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	31	29	29	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 (人)	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	353	512	558	663

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護 (人/月)	64	58	54	49
認知症対応型通所介護 (回/月)	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護 (人)	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	0	45	45	45
複合型サービス (人/月)	0	25	25	25

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

ウ 「第6期北海道介護保険事業支援計画」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

- 「北海道介護保険事業支援計画（第6期計画）」に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、「第6期計画」を一層、加速・推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、P D C Aサイクルを推進

介護保険事業支援計画の策定趣旨

- 高齢化がピークになる平成37年度を見据えた中長期的な視点に立って、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組む方策を明らかにし、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

計画推進の基本方針

【基本的目標】

- 質の高いサービス提供体制の確保
- 地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築
- 高齢者の社会参加の促進
- 介護保険の安定的な運営



計画の推進管理

- 道では、計画の推進状況を把握するとともに、その分析評価を踏まえ、計画推進に反映させる（「P D C Aサイクル」の実行）。



基金（介護分）所要額：35.1億円

※振：国補助等からの振替事業、基金：基金による新規事業

● 介護施設等の整備の推進

【介護施設等の整備】（基金：31.2億円）

■地域密着型サービス施設等の整備への助成（基金：23.9億円）

■介護施設の開設準備経費等への支援（基金：6.8億円）

■特養多床室のプライバシー保護のための改修等による介護サービスの改善
（基金：5千万円）

● 介護従事者の確保の推進

【介護従事者確保対策】（基金：3.9億円）

■基盤整備（基金2百万円）

〔基金〕 介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会） 2百万円

■参入促進（基金1億2千1百万円）

・介護人材の「すそ野の拡大」

〔振〕 介護のしごと魅力アップ事業 4千6百万円

[振] 次世代の担い手育成政推進事業	3 百万円
[基金] 介護のしごと普及啓発事業	2 千万円
[振] 職場体験事業	1 千万円
[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（住民主体の通いの場の充実）	1 百万円

・地域のマッチング機能強化

[振] 福祉人材センター運営事業(福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	4 千 1 百万円
---	-----------

■資質の向上（基金 2 億 5 千 6 百万円）

・キャリアアップ研修の支援

[振] キャリアパス支援研修事業	6 千 4 百万円
[振] 介護職員等のたん吸引等研修事業	3 千万円
[基金] 介護関係職員医療連携支援事業	1 千 9 百万円
[振] 介護支援専門員資質向上事業（介護支援専門員実務従事者基礎研修）	3 百万円
[基金] 介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員 O J T 事業）	6 百万円
[基金] 介護支援専門員資質向上事業（アセスメント強化型入所調査研究事業）	4 百万円

・研修代替要員の確保支援

[振] 実務者研修支援事業	8 百万円
-----------------	-------

・潜在有資格者の再就業促進

[振] 福祉人材センター運営事業（潜在的有資格者等再就業促進事業）	1 百万円
-------------------------------------	-------

・地域包括ケア構築のための広域的人材養成

[振] 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	4 百万円
[振] 認知症対策等総合支援事業 （かかりつけ医・サポート医・病院の医療従事者研修）	4 百万円
[基金] 認知症対策等総合支援事業（サポート医等フォローアップ研修事業）	3 百万円
[基金] 認知症対策等総合支援事業 （初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議）	3 百万円
[基金] 地域包括支援センター機能充実事業（センター職員研修）	1 千 1 百万円
[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 （多様なサービスの構築とネットワーク化）	5 百万円

[振] 地域包括支援センター機能充実事業	
(地域ケア会議起ち上げ支援・地域ケア会議活動支援)	1千8百万円
[基金] 権利擁護人材育成事業	6千5百万円
[基金] 地域リハビリテーション指導者育成等事業	7百万円

■労働環境・処遇の改善（基金1千3百万円）

・勤務環境改善支援

[基金] 介護従事者定着支援事業（労働環境改善支援事業）	1千3百万円
------------------------------	--------

3 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

- ・平成27年1月20日 提案募集（関係団体、市町村等への通知及びホームページでの公表）
- ・平成27年1月20日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- ・平成27年4月23日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- ・平成27年7月24日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- ・平成27年11月12日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議

〔※ その他、平成27年1月から平成27年11月まで、北海道医師会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道看護協会、北海道病院協会、全国自治体病院協議会北海道支部など関係団体から、適宜意見聴取〕

② 介護分

- ・平成27年2月18日 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会で関係団体から意見聴取
- ・平成27年6月3日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で、関係団体から意見聴取

〔※ その他、北海道医師会、北海道病院協会から意見聴取のほか、市町村、関係団体へ意見聴取（事業提案等）、ホームページによる一般公募〕

(2) 事後評価の方法

① 医療分

計画の事後評価にあたっては、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

② 介護分

計画の事後評価にあたっては、北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

4 計画に基づき実施する事業

(1) 医療分

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

【No. 1】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	197,252 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	医療機関				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加(1市町村以上) ○ 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加(1圏域以上) ○ 既存ネットワークの公開型医療機関の増加(上記を含め40医療機関) 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。 				
事業に要する費用の額	総事業費	197,252 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国			
		道		32,875 千円	
		計		98,626 千円	
その他	98,626 千円	民	うち受託事業等 0 千円		
備考					

【No. 2】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	9,586 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	○ 都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔TVカンファレンスシステムによる支援数の増加（3箇所）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。 					
事業に要する費用の額	総事業費	9,586 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国			3,195 千円	民
		道		1,598 千円	うち受託事業等 0 千円	
		計		4,793 千円		
	その他	4,793 千円				
備考						

【No. 3】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	がん診療施設設備整備事業	総事業費	132,222 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	医療機関				
事業の目標	○ 公的医療機関を地域の中心的な医療機関として位置づけ、当該住民のがん診療施設の確保を図るとともに、地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<p>○ がん診療施設として必要な診療等やがん専用病室の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費に対し支援する。</p> <p>○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費	132,222 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基 国	29,382 千円		民	29,382 千円
	道	14,692 千円			
	計	44,074 千円			
	その他	88,148 千円			うち受託事業等 0 千円
備考					

【No.4】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,126,256千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	○ 地域医療構想により各地域の必要量とされた各病床数の充足（構想策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を行う。					
事業に要する費用の額	総事業費	2,126,256 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	708,752 千円			
		道	354,376 千円			
		計	1,063,128 千円			
	その他	1,063,128 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.5】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	在宅医療提供体制強化事業	総事業費	136,032 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	医療機関、地区医師会、市町村				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療提供体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 → 20グループ ・ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 → 10カ所 ・ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 → 10カ所 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ・ 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ・ 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 				
事業に要する費用の額	総事業費	136,032 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,181 千円
	基 金	国	72,972 千円	民	64,791 千円
		道	36,485 千円		
		計	109,457 千円		
	その他	26,575 千円			うち受託事業等 0 千円
備考					

【No.6】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費	5,204 千円				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の目標	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。						
事業に要する費用の額	総事業費	5,204 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国	3,470 千円			民	3,470 千円
		道	1,734 千円				
		計	5,204 千円				
	その他	0 千円			うち受託事業等 0 千円		
備考							

【No. 7】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	1,750 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道				
事業の目標	<p>○ 高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会 2回 ・地域ケアサービス連携推進事業 26カ所で実施 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<p>○ 訪問看護推進協議会 訪問看護師に求められる能力・育成方法の明確化、訪問看護師の人材育成の体制整備に向けた検討を行う。</p> <p>○ 地域ケアサービス連携推進事業 在宅の健康問題を抱える住民への支援活動を充実させるとともに、サービス機関の広域連携を促進し、相談機能の強化を図る。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費	1,750 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,166 千円
	基 国	1,166 千円			
	道	584 千円		民	うち受託事業等 0 千円
	計	1,750 千円			
	その他	0 千円			
備考					

【No.8】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費	58,512 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	<p>○ 地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う包括的な支援体制の構築を図る。</p> <p>・地域移行 17拠点</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ 地域移行（17拠点）</p> <p>精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。</p> <p>・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	58,512 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	39,008 千円			
		道	19,504 千円			
		計	58,512 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 39,008 千円
備考						

【No.9】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業		総事業費	26,791 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。					
事業に要する費用の額	総事業費	26,791 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	17,860 千円			
		道	8,931 千円			
		計	26,791 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 17,860 千円
備考						

【No.10】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	4,000 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 歯科医療従事者に対し、認知症等の要介護高齢者の在宅歯科医療に取り組む上で必要な、認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの原則等の基礎知識や歯科治療スキルを習得するための研修（歯科医療従事者認知症対応力向上研修会）を第二次医療圏単位で実施し、認知症等の要介護高齢者に対する歯科医療の確保および「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	4,000 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	2,666 千円			
		道	1,334 千円			
		計	4,000 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 2,666 千円
備考						

【No. 1 1】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科診療機器整備事業		総事業費	41,400 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	歯科医療機関					
事業の目標	○ 在宅療養支援歯科診療所の第二次医療圏における空白地域を解消し、適切な在宅歯科医療を全道域で提供する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 地域における在宅療養を支える在宅歯科医療の提供体制が脆弱な地域の歯科医療機関に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を初度整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	41,400 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	13,800 千円			
		道	6,900 千円			
		計	20,700 千円		民	13,800 千円
	その他	20,700 千円				
備考						

【No.12】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費	5,813 千円				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の目標	○在宅医療推進研修会への参加薬局 650 薬局 ○訪問薬剤管理指導実施薬局 300 施設						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・在宅医療研修等の開催 ・訪問薬剤管理指導の普及啓発						
事業に要する費用の額	総事業費	5,813 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国	3,876 千円			民	3,876 千円
		道	1,937 千円				
		計	5,813 千円				
	その他	0 千円			うち受託事業等 0 千円		
備考							

【No.13】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域医師連携支援センター運営事業		総事業費	57,578 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団					
事業の目標	○地域枠制度に係る説明会の実施 [5回] 〃 個人面談の実施 [学生26名、医師26名] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所(244名程度)] ○指導医講習会の開催 [1回(50名程度)]					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・専門医師派遣推進事業の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営					
事業に要する費用の額	総事業費	57,578 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	22,969 千円	
	基金	国		38,386 千円	民	15,417 千円
		道		19,192 千円		
		計		57,578 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 0 千円		
備考						

【No.14】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	72,000 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5名] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6名] 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	72,000 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	48,000 千円
	基金	国	48,000 千円			
		道	24,000 千円			
		計	72,000 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.15】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	246,744 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	<p>○「地域枠学生」への修学資金の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15名 (貸付者(在学中)の合計 87名)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17名 (貸付者(在学中)の合計 100名)] 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。					
事業に要する費用の額	総事業費	246,744 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	164,496 千円			
		道	82,248 千円			
		計	246,744 千円			
	その他	0 千円			民	164,496 千円
					うち受託事業等 0 千円	
備考						

【No.16】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	125,521 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会					
事業の目標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数(延べ日数) [3,826日]					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。					
事業に要する費用の額	総事業費	125,521 千円		基金充当額(国費)における公民の別	公	0 千円
	基金	国	83,681 千円			
		道	41,840 千円			
		計	125,521 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.17】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地方・地域センター機能強化事業	総事業費	80,000 千円				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の目標	<p>○ 各圏域の中核的病院として指定している地方センター病院及び地域センター病院の地域医療支援機能を強化し、圏域におけるきめ細やかな医療提供体制を構築する。</p> <p>《H27年度目標》 研修会等開催 18圏域・23病院</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。</p> <p>○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。 (道立を除く全センター病院で実施)</p>						
事業に要する費用の額	総事業費	80,000 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	26,666 千円	
	基金	国	26,666 千円				
		道	13,334 千円				
		計	40,000 千円				
	その他	40,000 千円					民
					うち受託事業等 0 千円		
備考							

【No.18】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																						
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	475,464 千円																				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																						
事業実施主体	医療機関																						
事業の目標	<p>○ 救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">H24→29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td style="text-align: center;">100%→100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td style="text-align: center;">21→21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td style="text-align: center;">4→6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td style="text-align: center;">19→21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td style="text-align: center;">21→21</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	H24→29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21							
項 目	H24→29年度																						
初期救急医療確保市町村割合	100%→100%																						
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21																						
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6																						
地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21																						
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21																						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																						
事業の内容	<p>○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。また、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>																						
事業に要する費用の額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td style="text-align: right;">475,464 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">基 金</td> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: right;">49,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">道</td> <td style="text-align: right;">24,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,110 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td style="text-align: right;">401,354 千円</td> </tr> </table>	総事業費		475,464 千円	基 金	国	49,407 千円	道	24,703 千円	計	74,110 千円	その他		401,354 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">基金充当額 (国費) における 公民の別</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td style="text-align: right;">26,596 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">民</td> <td style="text-align: right;">22,811 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">うち受託事業等 0 千円</td> </tr> </table>	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	26,596 千円	民	22,811 千円			うち受託事業等 0 千円
総事業費		475,464 千円																					
基 金	国	49,407 千円																					
	道	24,703 千円																					
	計	74,110 千円																					
その他		401,354 千円																					
基金充当額 (国費) における 公民の別	公	26,596 千円																					
	民	22,811 千円																					
		うち受託事業等 0 千円																					
備考																							

【No.19】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	災害医療従事者研修等事業	総事業費	3,167 千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業実施主体	北海道														
事業の目標	○ DMAT 隊員養成研修のうち局地災害に係る部分を道において実施し、より多くの隊員養成を図るとともに、局地災害に対応できる DMAT を養成することにより、災害医療体制の一層の充実を図る。														
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日														
事業の内容	○ 道によるDMAT 隊員養成のための研修会の実施														
	<table border="1"> <tr> <td>受講対象者</td> <td colspan="4">災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等</td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td colspan="4">災害医療概論、DMAT の意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など</td> </tr> </table>					受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等				研修内容	災害医療概論、DMAT の意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など			
受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等														
研修内容	災害医療概論、DMAT の意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など														
事業に要する費用の額	総事業費	3,167 千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	2,112 千円										
	基	国													
	道	1,055 千円		民	0 千円										
	計	3,167 千円													
	その他	0 千円			うち受託事業等 0 千円										
備考															

【No.20】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	がん検診従事者資質向上事業	総事業費	2,000 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道医師会					
事業の目標	○ がん検診に従事する医師を対象に、検診精度維持・向上に関する研修を実施し、検診精度の向上に寄与する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。</p> <p>○ 分科会形式により検診精度維持・向上に関する研修（座学・実技）を実施</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基 国	666 千円		民		
	道	334 千円				666 千円
	計	1,000 千円				
	その他	1,000 千円				うち受託事業等 0 千円
備考						

【No. 2 1】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	3,698 千円				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道医師会						
事業の目標	<p>○ 子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上</p> <p>・開催箇所数 8箇所</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。						
事業に要する費用の額	総事業費	3,698 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	131 千円	
	基金	国	2,466 千円				
		道	1,232 千円		民	2,335 千円	
		計	3,698 千円				
	その他	0 千円			うち受託事業等 2,335 千円		
備考							

【No. 2 2】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	5,005千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道歯科医師会				
事業の目標	○ 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加させることにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<p>○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラム及び教材を作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修を行うことにより、作成した歯科保健教育プログラム及び教材の紹介と多職種連携による積極的な活用を働きかける。</p> <p>○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修を実施し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費	5,005 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基 国	3,337 千円			
	金 道	1,668 千円		民	3,337 千円
	計	5,005 千円			
	その他	0 千円			
備考					

【No. 23】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	25,038 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 [4か所] ○ 復職研修の実施 [2医療機関] ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 女性医師等の道内での就業確保を図るため、相談窓口の設置や復職研修の実施及び短時間勤務制度を選択できる体制を整え、医療機関における医師を安定的に確保する。					
事業に要する費用の額	総事業費	25,038 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,961 千円
	基金	国	4,885 千円			
		道	2,442 千円			
		計	7,327 千円			
	その他	17,711 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No. 2 4】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	9,075 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道薬剤師会					
事業の目標	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。					
事業に要する費用の額	総事業費	9,075 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	6,050 千円			
		道	3,025 千円			
		計	9,075 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.25】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	582,022千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関、北海道看護協会					
事業の目標	<p>○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援施設数 147施設 ・ 研修責任者等研修の実施 6回 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	582,022 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	23,926 千円
	基金	国	54,376 千円			
		道	27,188 千円			
		計	81,564 千円			
	その他	500,458 千円			民	うち受託事業等 3,015 千円
備考						

【No.26】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	専門分野看護師育成事業	総事業費	8,912 千円																		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																				
事業実施主体	北海道看護協会、民間事業者																				
事業の目標	<p>○ がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 20人 ・糖尿病研修 1回（14日間） 参加者 12人 <p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 																				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																				
事業の内容	<p>○ がん診療連携拠点病院又はそれに準ずる病院で、がん患者に対する看護について実務研修を実施する。</p> <p>○ 常勤の糖尿病専門医による専門外来を行っているなど糖尿病看護を研修するのに適切な病院で、糖尿病患者に対する看護について実務研修を実施する。</p> <p>○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。</p>																				
事業に要する費用の額	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>8,912 千円</td> <td rowspan="5">基金充当額 (国費) における 公民の別</td> <td rowspan="2">公</td> <td rowspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基金</td> <td>国</td> <td>5,941 千円</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>2,971 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,912 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 千円</td> <td rowspan="2">民</td> <td rowspan="2">うち受託事業等 3,336 千円</td> </tr> </table>	総事業費		8,912 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	基金	国	5,941 千円	道	2,971 千円	計	8,912 千円	その他	0 千円	民	うち受託事業等 3,336 千円			
総事業費		8,912 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公					0 千円												
基金	国	5,941 千円																			
	道	2,971 千円																			
	計	8,912 千円																			
その他	0 千円	民		うち受託事業等 3,336 千円																	
備考																					

【No. 27】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	2,001 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道助産師会				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○ 産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・助産師外来実践能力向上研修（8日間、20名程度） ・助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。 				
事業に要する費用の額	総事業費	2,001 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基 国	1,334 千円			
	道	667 千円		民	1,334 千円
	計	2,001 千円			
	その他	0 千円			
備考					

【No.28】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	がん後遺症対策事業	総事業費	1,631 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 平成29年度までに320名の受講（40人×2回×4年）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	1,631 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,087 千円
	基金	国	1,087 千円			
		道	544 千円			
		計	1,631 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.29】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員等研修事業	総事業費	23,143 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、北海道看護協会					
事業の目標	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回 40名 ・実習指導者講習会 1回 200名 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上					
事業に要する費用の額	総事業費	23,143 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,953 千円
	基金	国	8,615 千円			
		道	4,307 千円			
		計	12,922 千円			
	その他	10,221 千円			民	うち受託事業等 1,662 千円
備考						

【No.30】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	看護職員等研修事業（看護職員看護技術開発研修）	総事業費	12,913 千円																		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																				
事業実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者																				
事業の目標	<p>○専任教員の資質の向上及び看護基礎教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員のキャリア別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任期 6 圏域で実施 各 10 名 ・中堅期 1 回 50 名 <p>○特定分野における実習指導者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定分野実習指導者講習会 1 回 40 名 <p>○看護管理者の資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域別看護管理研修 26 圏域で実施 各 20 名 ・課題別研修 2 回 各 50 名 																				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																				
事業の内容	<p>○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任、中堅）に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。</p> <p>○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。</p> <p>○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。</p>																				
事業に要する費用の額	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>12,913 千円</td> <td rowspan="5">基金充当額 (国費) における 公民の別</td> <td rowspan="2">公</td> <td rowspan="2">838 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基 金</td> <td>国</td> <td>8,608 千円</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>4,305 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,913 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 千円</td> <td rowspan="2">民</td> <td rowspan="2">うち受託事業等 7,770 千円</td> </tr> </table>	総事業費		12,913 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	838 千円	基 金	国	8,608 千円	道	4,305 千円	計	12,913 千円	その他	0 千円	民	うち受託事業等 7,770 千円			
総事業費		12,913 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公					838 千円												
基 金	国	8,608 千円																			
	道	4,305 千円																			
	計	12,913 千円																			
その他	0 千円	民		うち受託事業等 7,770 千円																	
備考																					

【No. 3 1】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員養成施設運営支援事業	総事業費	3,199,600千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	看護職員養成機関					
事業の目標	<p>○ 看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足</p> <p>・支援施設数 35施設</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 民間（公的3団体、26法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。					
事業に要する費用の額	総事業費	3,199,600千円		基金充当額（国費）における公民の別	公	53,014千円
	基金	国	342,021千円			
		道	171,011千円			
		計	513,032千円			
	その他	2,686,568千円			うち受託事業等	0千円
備考						

【No. 3 2】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師等養成所養成才向上支援事業	総事業費	36,510 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	看護職員養成機関					
事業の目標	<p>○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保</p> <p>・支援施設数 18施設</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ 高度、専門化した医療に対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所における教育、実習用機材の整備に対し補助し、地域において即戦力となる質の高い看護職員を養成する。</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	36,510 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,057 千円
	基金	国	12,170 千円			
		道	6,085 千円			
		計	18,255 千円			
	その他	18,255 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No. 3 3】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域看護職員就業促進事業	総事業費	24,307 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道看護協会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年10月からはじまる看護職員届出制度を有効に活用し、再就業を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催： 6か所 ・届出数：1,500件 ○ 潜在する看護師から地域応援ナースアドバイザー（仮称）を発掘し、地方への再就業に至るまでの支援システムを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域応援ナースアドバイザー（仮称）登録：10名 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターサイドから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 緊急地域応援看護師確保対策事業 緊急的な看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。 					
事業に要する費用の額	総事業費	24,307 千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0 千円	
	基金	国		16,205 千円	民	16,205 千円
		道		8,102 千円		
		計		24,307 千円		
	その他	0 千円			うち受託事業等 16,205 千円	
備考						

【No.34】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域看護人材育成事業	総事業費	978 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	978 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	652 千円	
	基金	国				652 千円
		道		326 千円	民	0 千円
		計		978 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 0 千円		
備考						

【No.35】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師宿舎等施設整備事業	総事業費	3,483 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	○ 看護師詰め所等の整備による、看護職員の勤務環境の改善。 ・整備施設数 2施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	3,483 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	588 千円			
		道	294 千円			
		計	882 千円			
	その他	2,601 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.36】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	15,279 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道薬剤師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業斡旋薬剤師数 12人 ○ 薬剤師派遣日数 126日 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。					
事業に要する費用の額	総事業費	15,279 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	10,186 千円			
		道	5,093 千円			
		計	15,279 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No. 37】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	12,289 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、(社) 日本医業経営コンサルタント協会北海道支部					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関における勤務環境改善の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム（1回） ・研修会（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を図るためのシンポジウムの開催 ・勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するための研修会の開催 ・医療機関からの相談対応 ・勤務環境改善計画の策定等に向けた医療機関への支援 ・医療機関における取組み状況等の調査 					
事業に要する費用の額	総事業費	12,289 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	8,193 千円			
		道	4,096 千円			
		計	12,289 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 8,193 千円
備考						

【No.38】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費	2,965,731 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	<p>○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着</p> <p>・支援施設数 155施設</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ 看護職員等の勤務の特殊性(3交替制勤務等、24時間体制)に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業(病院内保育所運営事業)に対し、その運営費の一部(保育士等の人件費等)について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	2,965,731 千円		基金充当額(国費)における公民の別	公	42,872 千円
	基金	国	250,711 千円			
		道	125,356 千円			
		計	376,067 千円			
	その他	2,589,664 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.39】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	65,013 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	○ 医師事務作業補助者の配置（27人）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。（ただし、診療報酬を算定できる医療機関を除く。）					
事業に要する費用の額	総事業費	65,013 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	13,838 千円			
		道	6,919 千円			
		計	20,757 千円			
	その他	44,256 千円			うち受託事業等 0 千円	
備考						

【No.40】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	169,605 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間に置ける入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域（平成24年度） → 21圏域（平成29年度） ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 3医療機関 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 					
事業に要する費用の額	総事業費	169,605 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別		
	基金	国	73,713 千円		公	71,131 千円
		道	36,857 千円			
		計	110,570 千円		民	2,582 千円
その他	59,035 千円	うち受託事業等 0 千円				
備考						

【No.4 1】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急電話相談事業	総事業費	17,435 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	<p>○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日：毎日 ・相談時間：平成27年12月中旬まで 19時～23時 平成27年12月下旬以降 19時～翌8時 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～23時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。</p>					
事業に要する費用の額	総事業費	17,435 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,299 千円	
	基金	国				11,623 千円
		道		5,812 千円	民	3,324 千円
		計		17,435 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 3,324 千円		
備考						

(2) 介 護 分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

【No.4 2】

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費	3,118,094千円																				
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																						
事業実施主体	市町村、民間事業者																						
事業の目標	サービスの種類		H25	H27																			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	669	2,462																			
	夜間対応型訪問介護	(人/月)	309	300																			
	認知症対応型通所介護	(回/月)	21,979	24,406																			
	小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,871	4,964																			
	認知症高齢者グループホーム	(人)	14,215	14,873																			
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	645	705																			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,778	2,364																			
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	(人/月)	199	557																			
	※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。																						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日																						
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>49床(7施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>26施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2施設</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 49施設 ③既存施設等の改修に対する支援 2施設					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	49床(7施設)	認知症高齢者グループホーム	26施設	小規模多機能型居宅介護事業所	17施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設	複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	地域包括支援センター	12施設	施設内保育施設	2施設
整備予定施設等																							
地域密着型特別養護老人ホーム	49床(7施設)																						
認知症高齢者グループホーム	26施設																						
小規模多機能型居宅介護事業所	17施設																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設																						
複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)	3施設																						
認知症対応型デイサービスセンター	2施設																						
地域包括支援センター	12施設																						
施設内保育施設	2施設																						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費(A+B+C)	基金		その他(C)																	
				国(A)	道(B)																		
	①地域密着型サービス施設等の整備		2,387,490千円	1,591,660千円	795,830千円	0千円																	
	②施設等の開設・設置に必要な経費		680,204千円	453,469千円	226,735千円	0千円																	
	③既存施設等の改修		50,400千円	33,600千円	16,800千円	0千円																	
	総事業費		3,118,094千円	基金充当額(国費)における公民の別		公	44,173千円																
基金	国	2,078,729千円	民				2,034,556千円																
	道	1,039,365千円				うち受託事業等 0千円																	
	計	3,118,094千円																					
その他	0千円																						
備考																							

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

【No.4 3】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費	1,780 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 検討協議会の開催 (3回) ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、平成28年度からの導入を検討する。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体 (介護事業者、職能、養成施設、教育等) と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。					
事業に要する費用の額	総事業費	1,780 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,187 千円	
	基	国		1,187 千円	民	0 千円
	道	593 千円				
	計	1,780 千円				
	その他	0 千円		うち受託事業等 0 千円		
備考						

【No.4 4】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護のしごと魅力アップ事業	総事業費	46,000 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	介護福祉士などの養成施設等					
事業の目標	○ 補助事業者数 (延べ23団体) ○ 事業参加者数 (延べ4,000人)					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 介護福祉士などの養成施設等が、中・高校生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、次に掲げる事業を実施する場合、一定額を補助する。 ・中学校等を訪問し、介護の仕事の大切さや魅力等を紹介する事業 ・中・高校生、家族、教員の相談に応じ、助言・指導等を行う事業 ・地域住民の介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に係る地域イベント、説明会等を開催する ・介護を必要としない高齢者や主婦等を対象に、ボランティア体験等を実施する事業 ・高校生等を対象に、介護事業所等で就業体験や現役職員との意見交換等を行う事業					
事業に要する費用の額	総事業費	46,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国			30,667 千円	民
		道		15,333 千円	うち受託事業等 0 千円	
		計		46,000 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.45】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	次世代の担い手育成推進事業	総事業費	3,121 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ アドバイザー派遣学校数 (延べ63校) ○ 体験学習等の参加児童・生徒数 (延べ3,000人)					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費	3,121 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,081 千円	
	基金	国				2,081 千円
		道		1,040 千円	民	0 千円
		計		3,121 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 0 千円		
備考						

【No.46】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	介護のしごと普及啓発事業	総事業費	20,473 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道（事業者等に委託）				
事業の目標	○ 介護普及啓発イベント等の参加者数（1,000人） （4回：札幌会場400人、地方3会場×200人）				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の福祉・介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等の実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	20,473 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基 国	13,649 千円			民
	道	6,824 千円		うち受託事業等 13,649 千円	
	計	20,473 千円			
	その他	0 千円			
備考					

【No.47】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	職場体験事業	総事業費	10,284 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	○ 職場体験者数（150人）					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。					
事業に要する費用の額	総事業費	10,284 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基 金	国			6,856 千円	民
		道		3,428 千円	うち受託事業等 6,856 千円	
		計		10,284 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.48】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の通いの場の充実)	総事業費	933 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	○ 住民主体の通いの場の構築数 1か所×6市町村 = 6か所					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 市町村が、住民主体の活動を介護予防・生活支援サービスの担い手として活用することを支援するため、プロジェクトチームを設置して「住民主体の通いの場」の充実策を検討するとともに、モデル市町村を対象に、先進事例の取組を参考にした地域診断や戦略会議を開催する等の方法により市町村を支援する。					
事業に要する費用の額	総事業費	933 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	622 千円	
	基 金	国		622 千円	民	0 千円
		道		311 千円		
		計		933 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.49】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	総事業費	40,666 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道(社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)					
事業の目標	○ 合同就職説明会の実施(7回) ○ マッチングによる雇用創出数(200人)					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 福祉人材センター等への求職者に対する介護職場の合同就職説明会等の実施 ○ キャリア支援専門員による職場開拓やハローワーク等での出張相談において求職者ニーズに合わせた職場紹介、入職後のフォローアップ相談の実施					
事業に要する費用の額	総事業費	40,666 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基 金	国			27,111 千円	民
		道		13,555 千円	うち受託事業等 27,111 千円	
		計		40,666 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.50】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	キャリアパス支援研修事業	総事業費	63,900 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	介護福祉士などの養成施設等				
事業の目標	○ 研修会の実施 (300回) ○ 研修会の参加者数 (21,000人)				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 現任職員のキャリア形成促進に資する研修を実施 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・複数の事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修 ・その他人材の定着支援に資する研修				
事業に要する費用の額	総事業費	63,900 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国			
		道		21,300 千円	
		計		63,900 千円	
	その他	0 千円		民	うち受託事業等 0 千円
備考					

【No.51】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)				
事業名	介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費	30,413 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道(一部委託)				
事業の目標	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4か所=80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所=450人				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	30,413 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	556 千円
	基 国	20,275 千円			民
	道	10,138 千円		うち受託事業等 19,719 千円	
	計	30,413 千円			
	その他	0 千円			
備考					

【No.5 2】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	介護関係職員医療連携支援事業	総事業費	19,152 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、介護保険事業所					
事業の目標	○ 事業所数 40事業所					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。					
事業に要する費用の額	総事業費	19,152 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,168 千円
	基金	国	12,768 千円			
		道	6,384 千円			
		計	19,152 千円			
	その他	0 千円			民	うち受託事業等 0 千円
備考						

【No.53】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)				
事業名	介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員実務従事者基礎研修)	総事業費	2,937 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道				
事業の目標	○ 受講者数 750人 (4か所、8回)				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 実務従事者として必要な技術・技能の研鑽を図るための研修を実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	2,937 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,958 千円
	基 国	1,958 千円		民	0 千円
	道	979 千円			
	計	2,937 千円			
	その他	0 千円			うち受託事業等 0 千円
備考					

【No.54】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)				
事業名	介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	総事業費	5,864 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道 (一部委託)				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初回集合研修 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人 ○ 同行型実地指導 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人 (1人につき3回) ○ 最終日集合研修 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人 				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 小規模の居宅支援事業所等において、OJTの機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	5,864 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,206 千円
	基金	国			
		道		1,955 千円	
		計		5,864 千円	
	その他	0 千円		民	うち受託事業等 2,703 千円
備考					

【No.55】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その3)				
事業名	介護支援専門員資質向上事業 (アセスメント強化型入所調査研究事業)	総事業費	4,436 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道(委託)				
事業の目標	○ 委託施設数 1施設 ※ 効果検証結果を道内関係機関等に周知することによる、介護支援専門員等の資質の向上				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 介護老人保健施設等の入所者が在宅復帰する際に、介護支援専門員等の関係職種が協働してアセスメントやカンファレンスを行うとともに、在宅復帰後に、そのアセスメントの効果を検証し、その結果を報告書として取りまとめ、介護支援専門員研修(法定研修等)の教材として活用するなど、道内の居宅介護支援事業所や介護老人保健施設等に広く周知し、本道の介護支援専門員の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費	4,436 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基 国	2,957 千円			民
	道	1,479 千円		うち受託事業等	
	計	4,436 千円		2,957 千円	
	その他	0 千円			
備考					

【No.56】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	実務者研修支援事業	総事業費	7,980 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	介護サービス事業者等				
事業の目標	○ 補助事業者数 (14 事業者) ○ 実務者研修の受講者数 (25 人)				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 介護サービス事業者等が、現任職員に、平成28年度から介護福祉士の国家試験受験資格の要件となる「実務者研修」を受講させるために、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。				
事業に要する費用の額	総事業費	7,980 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国			
		道		2,660 千円	
		計		7,980 千円	
	その他	0 千円		民	うち受託事業等 0 千円
備考					

【No.57】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)	総事業費	1,003 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回)、参加者数 (100人) ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (6回)、参加者数 (150人) 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起 ○ 再就業を容易にするための講習会等の実施 					
事業に要する費用の額	総事業費	1,003 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国			669 千円	民
		道		334 千円	うち受託事業等 669 千円	
		計		1,003 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.58】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)	総事業費	3,716 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道(委託)、札幌市(補助)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開設者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：30人/回×2回=60人 ○ 管理者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：60人/回×2回=120人 ○ 計画作成担当者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：60人/回×2回=120人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。					
事業に要する費用の額	総事業費	3,716 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,211 千円	
	基金	国				2,477 千円
		道		1,239 千円	民	1,266 千円
		計		3,716 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 1,266 千円		
備考						

【No.59】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・サポート医・病院の医療従事者研修)	総事業費	4,030 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人、 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：4人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人、 札幌市：200人/所×1か所=200 				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ かかりつけ医及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。				
事業に要する費用の額	総事業費	4,030 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,353 千円
	基 金	国			
		道		1,344 千円	
		計		4,030 千円	
	その他	0 千円		民	うち受託事業等 333 千円
備考					

【No.60】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	認知症対策等総合支援事業 (サポート医等フォローアップ研修事業)	総事業費	3,150 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道 (委託)、札幌市 (補助)				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連絡協議会開催 ○ フォローアップ研修 55人/所×1か所= 55人 ○ シンポジウム 200人/所×1か所= 200人 				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。				
事業に要する費用の額	総事業費	3,150 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	292 千円
	基金	国			
		道		1,050 千円	
		計		3,150 千円	
	その他	0 千円		民	1,808 千円
		うち受託事業等 1,808 千円			
備考					

【No.6 1】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症対策等総合支援事業 (初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議)	総事業費	3,485 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道 (一部委託)					
事業の目標	○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。					
事業に要する費用の額	総事業費	3,485 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	723 千円	
	基金	国				2,323 千円
		道		1,162 千円	民	1,600 千円
		計		3,485 千円		
	その他	0 千円		うち受託事業等 1,600 千円		
備考						

【No.6 2】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修)	総事業費	10,788 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道 (一部委託)				
事業の目標	○ 受講者数 50人/所×14か所=700人				
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	10,788 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	348 千円
	基金	国			
		道		3,596 千円	
		計		10,788 千円	
	その他	0 千円		民	うち受託事業等 6,844 千円
備考					

【No.63】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (多様なサービスの構築とネットワーク化)	総事業費	5,383 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ コーディネーター研修 294人 (日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 294人 (日常生活圏域) ○ 市町村個別支援 3市町村×3回×14か所=126回 					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。					
事業に要する費用の額	総事業費	5,383 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,589 千円	
	基金	国			3,589 千円	民
		道		1,794 千円	うち受託事業等 0 千円	
		計		5,383 千円		
	その他	0 千円				
備考						

【No.6 4】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	地域包括支援センター機能充実事業 (地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア会議活動支援)	総事業費	17,722 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道、市町村（補助）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ケア会議立ち上げ支援事業（市町村事業） 14市町村補助 ○ 地域ケア会議活動支援事業（道事業） 広域支援員、専門職の派遣：14カ所×13回/年 = 182回 広域的な地域ケア会議開催：14カ所×2回/年 = 28回 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター又は市町村において実施される地域ケア会議について、全道への普及、定着を図ること等を目的として、市町村が行う地域ケア会議の立ち上げを支援するため補助する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣や、市町村単独では対応が困難な事項などに対して助言等を行う専門家の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 					
事業に要する費用の額	総事業費	17,722 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,815 千円	
	基金	国				11,815 千円
		道		5,907 千円	民	0 千円
		計		17,722 千円		うち受託事業等 0 千円
	その他	0 千円				
備考						

【No.65】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業				
事業名	権利擁護人材育成事業	総事業費	65,025 千円		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	北海道（委託）、市町村（補助）				
事業の目標	○ 権利擁護人材養成事業（市町村事業）1,200人（60市町村） ○ カリキュラム等説明会（道事業）72人×5か所=360人				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修のカリキュラム・テキストの作成及び普及を一部委託して実施する。				
事業に要する費用の額	総事業費	65,025 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	42,548 千円
	基金	国			
		道		21,675 千円	
		計		65,025 千円	
	その他	0 千円		民	802 千円
		うち受託事業等 802 千円			
備考					

【No.66】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業					
事業名	地域リハビリテーション指導者育成等事業	総事業費	7,316 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道 (委託)					
事業の目標	○ 研修受講者数 68人/所×14か所 = 950人					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。					
事業に要する費用の額	総事業費	7,316 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	275 千円	
	基 金	国			4,877 千円	民
		道		2,439 千円		
		計		7,316 千円		
	その他	0 千円				うち受託事業等 4,602 千円
備考						

【No.67】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)		総事業費	13,476 千円			
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道（事業者等に委託）						
事業の目標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談利用回数（56回）						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○ 組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門員を配置し、事業所の現状調査・分析や管理者等からの相談対応等を実施 ○ 雇用管理等改善に向けた事業所の管理者等研修会を開催するなど、人材確保・育成に係る課題解決に向けた支援等を実施						
事業に要する費用の額	総事業費	13,476 千円		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
	基金	国	8,984 千円			民	8,984 千円
		道	4,492 千円				
		計	13,476 千円				
	その他	0 千円			うち受託事業等 8,984 千円		
備考							

平成 2 6 年度北海道計画に関する 事後評価

**平成 2 7 年 1 1 月
北海道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

・平成27年11月12日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で議論

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

・国から示された様式ではあるが、わかりやすい内容となるよう、改善してはどうか。

(平成27年11月12日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会意見)

2 目標の達成状況

平成26年度北海道計画に規定する目標及び平成26年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

【が ん】

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	120.4	105.7 以下	平成22年度 厚生労働省人口動態統計
	女 性	67.0	55.3 以下	
喫煙率(%)	(男 性)	24.8 (35.0)	12.0 以下	平成22年度 国民生活基礎調査
	(女 性)	(16.2)		
がん検診受診率(%)*	〈参考値〉		40.0 以上	平成22年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺 が ん	18.7		
	胃 が ん	26.8		
	大腸 が ん	21.5		
	乳 が ん	28		
	子宮頸 が ん	30	50.0 以上	

*北海道がん対策推進計画に準拠

【脳卒中】

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男 性	47.1	43.4	平成22年度 厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度 年齢調整死亡率 男性:49.5 女性:26.9
	女 性	25.2	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	21.5	20.0	平成22年度 厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度 年齢調整死亡率 男性:20.4 女性:8.4
	女性	9.2	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		3	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		32.6	69.0	平成22年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者*の割合(%) (40歳~74歳)	男性	14.8	17.3	平成23年度 健康づくり道民調査
	女性	7.1	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		830	795	(社)日本透析医学会調べ 平成22年度 わが国の慢性透析療法の現況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

*「糖尿病が強く疑われる者」：ヘモグロビンA1c値(JDS値(日本糖尿病学会値))が6.1%以上、または医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者

[精神疾患]

指標名	現状値	目標値	現状値の出典
1年未満入院患者の平均退院率*	(平成21年度) 69.1%	(平成26年度) 76.0%	平成21年度 厚生労働省精神保健福祉資料
5年以上かつ65歳以上の退院者数*	(平成23年6月) 9人	(平成26年6月) 20%増加	平成23年度 北海道在院患者調査
乳幼児健診におけるアセスメントツール導入促進に係る研修会参加市町村	-	179市町村	-
認知症疾患医療センター(地域型)の整備圏域数	5圏域	8圏域	北海道保健福祉部事業実績

*北海道障がい福祉計画で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成26年度を目標年次とし平成27年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定します。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調べ (平成25年1月現在)
病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備第三次医療圏数(医療圏)	6	6	
ドクターヘリの導入(通常運航圏の拡大)	3機体制 (道央・道北・道東)	未整備圏域の解消	
救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	6.6	全国平均(9.3) 以下を維持	北海道総務部 「平成23年消防年報 (平成22年救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成25年1月現在)
北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数(医療圏)	8	21	
災害拠点病院における防災マニュアル整備率(%)	87.9	100.0	
災害拠点病院における耐震化整備率(%)	72.7	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	43.1	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	101	100	平成21年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成23年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道周産期医療体制整備計画
地域周産期センターの整備第二次医療圏数(医療圏)	19	21	
助産師外来の開設第二次医療圏数(医療圏)	11(28)	21(24)	平成24年度 北海道保健福祉部調べ

*助産師外来の() 数字は設置数。

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ(平成25年1月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数(小児人口1万人対)	15.5	17	平成22年 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	36.4	38.1	平成20年医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所* ₁ または病院* ₂ が設置されている第二次医療圏数(医療圏)	13	21	北海道厚生局 施設基準等届出受理機関名簿 (平成24年10月1日現在)

* 1 「特掲診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成24年3月5日保医発0305第3号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。)別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。

* 2 通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数*	5	6	平成24年度 北海道保健福祉部調べ
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%)*	27.3	35.0	平成23年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)*	77.8	85.0	平成23年度 乳幼児歯科健康診査結果

*北海道歯科保健医療推進計画に準拠

■北海道全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、7医療機関で253床の転換が図られた。
- ・ 在宅医療の推進を図るため、新たに2市町において多職種の協議会が設立したほか、地域ケアサービス推進の取組が26カ所で実施された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターを設置したほか、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るためのシンポジウム等を道内4カ所で開催し、約190名の参画を得た。
- ・ 医療大学の将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに32名に貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所152施設の運営を支援した。

2) 見解

平成26年度は、実質3ヶ月間の期間であったことから、病床機能転換に対する支援件数は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、平成27年度以降も、「地域医療構想」の策定前であっても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	1,194,548千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加(1市町村以上) ○ 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加(1圏域以上) ○ 既存ネットワークの公開型医療機関の増加(上記を含め40医療機関) 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、6医療機関増加(上記を含む)した。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が整い始めた。 また、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進されると考える。</p>		
その他			

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	29,440 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔TVカンファレンスシステムによる支援数の増加（4箇所）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、都市部の専門医が存在する支援医療機関が1箇所増加した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 モデル事業として先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組みにつながるものとする。</p>		
その他			

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	2,000,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 地域医療ビジョンにより各地域の必要量とされた各病床数の充足（ビジョン策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、各地域で必要とされた回復期等の病床が7医療機関で計253床充足された。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 先行事例が出来ることにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関の自主的な取組みの促進につながるものとする。</p>		
その他			

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅医療推進事業	総事業費	20,000 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携の体制づくりと担い手の育成 ○ 在宅療養支援診療所空白地域の解消など在宅医療提供基盤の充実 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、翌年度から開始される介護保険制度の地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な導入に向けて、多職種の協議会を設置し、人材育成や普及啓発など在宅医療提供基盤の充実に資する取組を行った2市町に補助した。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 事業内容を地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」と同様の構成にしたことで、2市町とも、平成27年4月から「在宅医療・介護連携推進事業」の開始につながり、事業実施の効果があったものと評価できる。</p> <p>【事業の効率性】 事業実施に当たり、医療機関・自治体向けに全道21ヵ所で、市町村単位での地域包括ケアシステム構築を含む社会保障制度改革説明会を実施し、周知と共有が図られた。</p>		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績は2ヵ所にとどまったものの、事業実施意向調査において、道庁内ワーキングの立ち上げや、医師会と協議中など事業目的に合致する取組を行っているが、経費がかからないため補助不要と回答した市町村を複数確認し、自治体の意識を把握することができた。 		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	2,201 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護推進協議会 H25年度（1回）→H26年度（2回） ・ 地域ケアサービス連携推進事業 H25年度（26カ所で実施）→H26年度（26カ所で実施） 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護推進協議会は、北海道看護協会、在宅ケア事業団、訪問看護連絡協議会及び保健所を参集範囲とし、訪問看護推進に向けた協議会を開催した（1回）。 ・ 地域ケアサービス連携推進事業は、26カ所で実施した。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携の在り方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携にかかる課題などを整理することができた。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的余裕の少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、総合振興局または医療圏域単位で開催し効率的に実施できたと考える。 		
その他			

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	8,116 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、十勝及び釧路・根室圏において在宅歯科医療連携室を設置・運営し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築が図られた。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 第3次医療圏単位での在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療に繋げることができ、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 平成24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られたと考える。</p>		
その他			

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,918 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、歯科医療従事者認知症対応力向上研修会を4圏域（札幌、後志、上川中部、釧路）で開催した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得可能な体制を構築することができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と十分な連携を図ったため、歯科医療従事者232人が参集した。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	51,334 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○医学生（奨学金貸与者）相談支援事業の実施 [2回] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4か所(120名程度)] ○指導医講習会の開催 [1回 (50名程度)]		
事業の達成状況	○平成26年度においては、 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、3回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、4か所（221名）実施した。 ・指導医講習会は、2回（45名）開催した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 北海道医師養成確保修学資金の貸付者（地域枠学生）である札幌医大及び旭川医大の6年生（20名）に対して制度説明及び個人面談等を行うとともに、3市町で実施した地域医療を担う青少年育成事業は、予定を上回る221名が参加。また、指導医講習会については、北海道医師会等との共催により計2回開催するなど、道内における医師の養成・確保対策等が円滑に推進されたと考える。</p> <p>【事業の効率性】 地域枠学生に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、地域医療を担う青少年育成事業及び指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得て、会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的な執行が行われたと考える。</p>		
その他	○地域枠1期生である7名（地域枠医師）は、平成28年4月から卒業後3年目の前期地域勤務となることから、道の修学資金制度（地域枠制度）を安定的に運営していくためには、平成27年3月開催の北海道医療対策協議会にて決定された「地域枠医師の配置等の考え方」に基づき、平成27年度からは地域枠医師・学生及び指定公的医療機関に対する制度説明会の開催、諸調査及び個人面談の実施など札幌医大及び旭川医大との連携を図りながら所要の事務を進めていく。		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	48,000 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6名]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師4名を派遣した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内における医師不足は極めて深刻な状況にあることから、旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られたと考える。</p> <p>【事業の効率性】 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われたと考える。</p>		
その他	○ 道内における医師の不足、地域偏在の解消を図るためには、医師派遣事業のさらなる充実が必要であり、平成27年度の事業実施にあたっては、道内3医育大学のうち地域医療支援センターが未設置である北海道大学に対して、協力を依頼する。		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	257,131 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○「地域卒学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15名 (貸付者(在学中)の合計 87名)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17名 (貸付者(在学中)の合計 90名)]		
事業の達成状況	○平成26年度においては、 ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計87名)、 ・旭川医科大学は、新規貸付者17名 (貸付者(在学中)の合計90名)と、計画どおり修学資金を貸付した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 定員32名の貸付者を確保し、将来の地域医療を担う医師の養成が図られていると考える。 なお、本年度の新規貸付者については、順調にいくと平成32年度から2年間の初期臨床研修を経て、平成34年度から知事が指定する道内の公的医療機関での勤務を開始する。 【事業の効率性】 各医育大学と連携し、地域卒学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られたと考える。		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	156,327 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [3, 680日]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3, 369日派遣した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られたと考える。</p> <p>【事業の効率性】 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議・検討し、派遣を決定している。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業														
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	340,095 千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
事業の目標	<p>○ 救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24→29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%→100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4→6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>19→21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H24→29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21
項目	H24→29年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%→100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21														
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、次のとおり達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療確保市町村割合 100% ・病院群輪番制実施第二次医療圏数 21 ・総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数 4 ・地域周産期センター整備第二次医療圏数 21 ・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21 														
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、医師のモチベーションの維持が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 北海道が事務を一括して実施することで、効率的な執行ができたと考える。</p>														
その他															

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	244,564 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数（21圏域の維持） ○ 子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催箇所数 8箇所 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、次のとおり達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域。 ・ 小児科医以外の医師、看護師、保健師、助産師、救急隊等が、小児救急の知識を得るための研修会を道内8箇所で実施した。受講者数は835名。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確立されている。 ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することで、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られる。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することで、顔の見える関係の構築や、地域の小児救急医療体制の充実に繋がっている。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助にかかる事務を一括して行うことで、効率的な執行ができたと考える。 ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会開催地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営に繋がっている。 		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	2560千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加することにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、次の事業を実施した。 ・糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育入院カリキュラム作成ワーキンググループの開催（2回） ・糖尿病と歯周病に関わる患者教育協力歯科医療従事者養成研修の開催（1回） ・糖尿病と歯周病に関わる医療従事者研修の開催（1回）		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 多職種から構成される委員会及びワーキンググループの設置、開催を通じて、医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備が図られ始めた。また、テーマと対象者を明確にした研修の開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に理解を深めることができた。</p> <p>【事業の効率性】 事業の執行にあたっては、委員会を通じて糖尿病と歯周病の関連について専門的知識を有する人材とのネットワークを最大限に活用し、スムーズな研修の企画・運営を図ることができた。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	総事業費	131,295 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 女性医師等の就労環境改善 [11医療機関]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、女性医師等の就労環境改善として、11医療機関が実施した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 院内保育所（24時間）の運営や夜間当直免除に係る代替医師確保などの事業実施により、女性医師等育児中の医師が安心して就労できる環境の整備が促進されたと考える。</p> <p>【事業の効率性】 各種説明会や会議など様々な機会を通じて本事業の周知を行うことで、医療機関における本事業の認知度が高まり、事業計画の提出や補助金の交付申請等の事務手続きに関して、効率的な執行が図られたと考える。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	52,898 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<input type="checkbox"/> 相談窓口の設置 [4か所] <input type="checkbox"/> 復職研修の実施 [1医療機関] <input type="checkbox"/> 短時間正規雇用の導入 [2医療機関]		
事業の達成状況	<input type="checkbox"/> 平成26年度においては、相談窓口を4か所設置、 復職研修を2医療機関で実施、短時間正規雇用を1医療機関で導入した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 離職後の再就業に不安を抱える女性医師に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進されたと考える。 【事業の効率性】 女性医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られたと考える。		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	7,153 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<input type="checkbox"/> 職業斡旋薬剤師数 5人 <input type="checkbox"/> 薬剤師派遣日数 63日		
事業の達成状況	<input type="checkbox"/> 平成26年度においては、職業斡旋薬剤師数は0人であったが、薬剤師派遣日数は、96日（病院1、薬局4）で実施した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 薬剤師の確保が困難な地域の医療機関や薬局等へ薬剤師を派遣することにより、在宅医療や入院患者に対する服薬管理指導が促進され、地域包括ケア体制の拠点整備が進み始めた。</p> <p>【事業の効率性】 北海道全体で公平中立な立場により、地域の病院や薬局と、求職する薬剤師のマッチングを行う場を設けたことにより、薬剤師確保について効率的に推進することができた。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	184332千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・ 支援施設数 165施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、141施設に対し支援を行った。 ○ また、新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに、早期離職の防止に繋がったと考える。</p> <p>【事業の効率性】 年度当初に教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施ができた。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等研修事業	総事業費	24,596千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会 1回 40名 ・実習指導者講習会 2回 160名		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護教員養成講習会を1回実施し31名が受講、実習指導者講習会については、2回実施し、157名が受講した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がったと考える。 【事業の効率性】 受講者から一部負担金を徴収し受益者負担を求めることにより、事業費の効率的な執行を行った。		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	専門分野看護師育成事業	総事業費	11,430 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 20人 ・糖尿病研修 1回（28日間） 参加者 6人 <p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 受講者 20人 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回（15日間） 参加者 22人 糖尿病研修 1回（28日間） 参加者 2人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回（630時間） 受講者 16人 感染管理コース 1回（665時間） 受講者 20人 認知症看護コース 1回（615時間） 受講者 17人 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られている。 認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践ができる看護師を道内に送り出している。</p> <p>【事業の効率性】 研修終了後会議における研修受け入れ施設との情報共有と意見交換により、改善方策等を明らかにできたと考える。 北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができたと考える。</p>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	1,801 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○ 産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ H25年度（8日間、12名出席）→H26年度（8日間、20名出席） ・ H25年度（全て札幌開催）→H26年度（一部地方で開催） 		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、札幌市内で8日間開催し、14名が研修を受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修の開催と共に報告会を行うことにより、助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進している。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	がん後遺症対策事業	総事業費	2,200 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成29年度までに320名の受講（40人×2回×4年）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、100名（札幌市60名、旭川市40名）が受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の重症化予防やセルフケアの技能向上を図るための研修会を開催し、医療従事者の技能向上が図られ、リンパ浮腫患者が地域で安心してケアを受けることのできる体制の整備が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 2回の研修会を二日連続して実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等養成事業	総事業費	526,314 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足 ・ 支援施設数 36 施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、民間の看護師等養成施設33施設に対し、運営費の支援を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がったものとする。</p> <p>【事業の効率性】 養成所の学生数に応じ調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	36,000 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数 10施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護師等養成所3施設に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がったと考える。</p> <p>【事業の効率性】 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所整備事業	総事業費	172,732 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護師等養成所の設置を促し、道内の看護職員を充足 ・整備施設数 2施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護師等養成所1施設の施設整備に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 看護師等養成所の定員増が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がったと考える。</p> <p>【事業の効率性】 事業主負担を1/2求めることにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	多様な勤務形態導入支援事業	総事業費	29,770 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護職員の離職率の低下及び未就業看護職員の復職率向上 ・支援施設数 13施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、短時間正職員制度を導入した3施設に対し支援を行った。(対象者数～10人)		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、短時間正職員制度など多様な勤務形態の導入が促進され、勤務環境の改善や離職防止、再就業の促進に繋がったと考える。</p> <p>【事業の効率性】 制度導入の初年度のみを支援の対象とし、制度導入後は自主的に継続することとしたため、効率的な執行ができたと考える。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	歯科技工士人材育成・設備整備事業	総事業費	30,200 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療の高度化に対応できる歯科技工士教育の充実及び労働環境の改善		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを3カ所整備するとともに、CAD/CAM冠に関わる歯科技工士養成研修を1回開催し10名が受講しました。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを整備することにより歯科医療の高度化に対応する人材を養成するとともに、道内の歯科技工所等が求める高度な歯科技工士に対応することで、今後、若年層の雇用の安定を図ることができると考える。 道内で就業している歯科技工士が、CAD/CAM冠に関わる研修会を受講したことにより、道内における高度化に対応できる質の高い人材が育成され、歯科技工士の作業効率の向上、過重負担の軽減等の労働環境の改善が促進したと考える。</p> <p>【事業の効率性】 道内全体において、歯科技工士養成校に最先端機器を一律に整備することで効率的に歯科技工士の教育環境が整ったと考える。 研修を大学病院で行ったことから、より実践的で効果的な研修が実施できたと考える。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	5,000 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 医療機関における勤務環境改善の促進 ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・「勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」を周知する研修会の開催（3ヵ所）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道庁内に「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置するとともに、「勤務環境改善マネジメントシステム」の周知を図るための研修会（3ヵ所）及びシンポジウム（1ヵ所）を開催し、約190名が参加した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 センターへの相談や勤務環境改善アクションプラン策定に向けて、医療機関向けの研修から開始することが有効と判断し、制度の周知とグループワークを組み合わせたプログラムを実施した。</p> <p>【事業の効率性】 講師の移動の負担を軽減するため、一度に複数回研修を開催し、効率的なスケジュールにするとともに、経費の節減を図った。 ※講師は、国の雇用の質向上プロジェクト参画委員等を招へい。</p>		
その他	○ 研修においては、参加者を職種の偏りが無い4～5人のグループに分け、8グループ40名程度のコンパクトな規模としたことで、講師から、すべてのグループに目配せでき、進捗度合に応じてアドバイスすることができたとの評価を得られた。		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	7,500 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 医師事務作業補助者の配置 ・10人程度		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、新たに医師事務作業補助者を配置した3病院（補助者5人）に対し支援した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 「医師事務作業補助体制加算」の主な届出対象である救急医療機関以外の医療機関においても、医師の業務負担の軽減を図る必要があることから、当該加算を算定困難な医療機関を対象とし、すべての医療機関で医師事務作業補助者の配置が促進される事業とした。（ただし、補助期間は最長24ヵ月までに限定）</p> <p>【事業の効率性】 基本的な補助要件は、「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関で補助者の配置を促進する観点から、研修時間・勤務時間等の要件を緩和して運用することとした。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員就労対策事業（院内保育）	総事業費	599,283 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらでも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着 ・支援施設数 161施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、病院内保育所152施設に対し、運営費の支援を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がったと考える。</p> <p>【事業の効率性】 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	小児救急電話相談事業	総事業費	12,318 千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制 ・相談日：毎日 ・相談時間：19～23時		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、次のとおり達成した。 ・相談件数：8,284件（1日平均22.7件） ・年齢：3歳未満が65.6% ・時間帯：19時～20時台が61.1% ・相談内容：発熱（30.2%）、外傷・熱傷（15.1%）、嘔吐（8.8%）		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 365日運営することで、子どもを持つ親の育児不安を軽減し、安心して子育てをする環境の整備に繋がっている。 また、不適切な救急車の利用や、コンビニ受診の軽減が図られている。</p> <p>【事業の効率性】 北海道が直営で事業を実施することで、経費節減を可能とし、諸問題に迅速に対応できると考える。</p>		
その他			

